

令和 6 年 度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 8 月 21 日

高根沢町長 神 林 秀 治 様

高根沢町監査委員 鈴 木 秀 和

高根沢町監査委員 齋 藤 武 男

- 目 次 -

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	決算の概要	7
(1)	各会計の総括	7
(2)	各会計の決算収支状況	7
2	一般会計	8
(1)	総括	8
ア	歳入歳出決算額	8
イ	歳入の状況	9
ウ	歳出の状況	10
エ	財政指標	11
(2)	歳入	12
ア	第1款「町税」	14
イ	第2款「地方譲与税」	15
ウ	第3款「利子割交付金」	16
エ	第4款「配当割交付金」	16
オ	第5款「株式等譲渡所得割交付金」	16
カ	第6款「法人事業税交付金」	17
キ	第7款「地方消費税交付金」	17
ク	第8款「ゴルフ場利用税交付金」	17
ケ	第9款「環境性能割交付金」	18
コ	第10款「地方特例交付金」	18
サ	第11款「地方交付税」	18
シ	第12款「交通安全対策特別交付金」	18
ス	第13款「分担金及び負担金」	19
セ	第14款「使用料及び手数料」	19
ソ	第15款「国庫支出金」	20
タ	第16款「県支出金」	21
チ	第17款「財産収入」	22
ツ	第18款「寄附金」	23
テ	第19款「繰入金」	23
ト	第20款「繰越金」	23
ナ	第21款「諸収入」	24
ニ	第22款「町債」	24
ヌ	第23款「自動車取得税交付金」	25
(3)	歳出	26
ア	第1款「議会費」	27
イ	第2款「総務費」	27
ウ	第3款「民生費」	30

エ 第4款「衛生費」	32
オ 第5款「農林水産業費」	33
カ 第6款「商工費」	34
キ 第7款「土木費」	35
ク 第8款「消防費」	37
ケ 第9款「教育費」	37
コ 第10款「災害復旧費」	40
サ 第11款「公債費」	41
シ 第12款「予備費」	41
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険特別会計	42
ア 歳入歳出決算額	42
イ 歳入の状況	42
ウ 歳出の状況	44
(2) 後期高齢者医療特別会計	45
ア 歳入歳出決算額	45
イ 歳入の状況	45
ウ 歳出の状況	46
(3) 介護保険特別会計	47
ア 歳入歳出決算額	47
イ 歳入の状況	47
ウ 歳出の状況	49
4 財産に関する調書	51
(1) 公有財産	51
(2) 物品	52
(3) 基金	52
5 水道事業会計	53
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	53
ア 概況及び業務実績	53
イ 工事関係	54
ウ 会計関係	54
(2) 予算の執行状況（決算報告書）	54
ア 収益的収入及び支出	54
イ 資本的収入及び支出	56
(3) 経営の状況（損益計算書）	57
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	58
(5) 財政の状況（貸借対照表）	59
(6) その他	60
ア 収益費用明細書	60
イ 固定資産明細書	60
ウ 企業債明細書	60
6 下水道事業会計	61
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	61
ア 概況及び業務実績	61

イ 工事関係	6 1
ウ 会計関係	6 1
(2) 予算の執行状況(決算報告書)	6 1
ア 収益的収入及び支出	6 1
イ 資本的収入及び支出	6 3
(3) 経営の状況(損益計算書)	6 4
(4) 剰余金又は欠損金(剰余金計算書及び処分計算書)	6 5
(5) 財政の状況(貸借対照表)	6 6
(6) その他	6 7
ア 収益費用明細書	6 7
イ 固定資産明細書	6 7
ウ 企業債明細書	6 7
第5 審査意見の総括	6 8
令和6年度会計を対象とした定例監査結果(記録の抜粋)	7 2

## 凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率(%)は、原則として小数第3位を四捨五入して第2位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率(%)は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 … 負数(マイナス)、または増減を表すときは減
  - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
  - 「—」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
  - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
  - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

# 令和6年度決算審査意見書

## 第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

### 1 一般会計

- (1) 令和6年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 特別会計

- (1) 令和6年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 上記3会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 3 水道事業会計

- (1) 令和6年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 4 下水道事業会計

- (1) 令和6年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和7年7月23日から7月29日までの5日間、各課等を個別に審査し、8月21日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が16,930,868,802円、歳出が16,249,264,951円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は693,973,880円(4.27%)、歳出総額は527,184,461円(3.35%)、それぞれ増加している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表 (単位:円・%)

会計区分	歳入総額①	歳出総額②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合		
				歳入	歳出	
一般会計	11,639,905,595	11,055,043,844	584,861,751	68.75	68.03	
特別会計	国民健康保険	2,548,569,583	2,504,602,461	43,967,122	15.05	15.41
	後期高齢者医療	363,772,840	359,888,739	3,884,101	2.15	2.21
	介護保険	2,378,620,784	2,329,729,907	48,890,877	14.05	14.34
	小計	5,290,963,207	5,194,221,107	96,742,100	31.25	31.97
合計	16,930,868,802	16,249,264,951	681,603,851	100.00	100.00	

## (2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で681,603,851円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」166,130,000円を差し引いた「実質収支額」も515,473,851円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は49,201,419円の黒字となっており、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は409,461,633円の黒字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表 (単位:円)

会計区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額⑥	実質単年度 収支額⑦
一般会計	584,861,751	166,130,000	418,731,751	58,697,219	271,282,572
特別会計	国民健康保険	0	43,967,122	△18,790,198	105,531,785
	後期高齢者医療	0	3,884,101	1,387,171	1,387,171
	介護保険	0	48,890,877	7,907,227	31,260,105
	小計	0	96,742,100	△9,495,800	138,179,061
合計	681,603,851	166,130,000	515,473,851	49,201,419	409,461,633
参考:前年度合計	514,814,432	48,542,000	466,272,432	20,663,636	203,654,723

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額  
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 11,639,905,595 円に対し、歳出総額は 11,055,043,844 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 584,861,751 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 418,731,751 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 58,697,219 円の黒字、実質単年度収支額も、271,282,572 円の黒字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
歳入総額 ①	11,639,905,595	6.56	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99
歳出総額 ②	11,055,043,844	5.14	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60
形式収支額 ③ = ① - ②	584,861,751	43.15	408,576,532	6.43	383,896,259	△23.52
翌年度へ繰越すべき財源 ④	166,130,000	242.24	48,542,000	33.24	36,433,000	△13.26
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	418,731,751	16.30	360,034,532	3.62	347,463,259	△24.45
前年度実質収支額 ⑥	360,034,532	3.62	347,463,259	△24.45	459,941,061	△16.09
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	58,697,219	366.92	12,571,273	-	△112,477,802	-
積立金取崩額 ⑧	0	-	0	-	0	-
積立金 ⑨	212,585,353	370,077.18	57,428	110.64	27,263	△99.99
起債繰上償還金 ⑩	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	271,282,572	2,048.14	12,628,701	-	△112,450,539	-

※ ⑥ 前年度実質収支額 = 前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額 = 財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金 = 財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額 + 財政調整基金積立金  
+ 地方債繰上償還額

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-4) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,765,769,000	6.77	11,020,124,000	△1.03	11,134,844,000	△13.00	
調定額 (B)	11,727,956,827	6.57	11,005,316,449	△0.04	11,009,210,096	△13.99	
収入済額 (C)	11,639,905,595	6.56	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99	
不納欠損額 (D)	2,394,467	△25.99	3,235,473	3.38	3,129,810	△64.98	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	85,656,765	8.32	79,080,849	△4.11	82,469,111	△9.96	
収納率	対予算	98.93	△0.19	99.12	1.02	98.10	△1.13
	対調定	99.25	0.00	99.25	0.03	99.22	0.01

(表-5) 収入済額の款別構成

(単位：円・%)

歳入科目	6年度		5年度		4年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 町税	4,416,149,425	1.24	4,362,053,663	△0.28	4,374,232,000	△3.44
2 地方譲与税	145,251,000	0.58	144,407,000	2.32	141,126,000	△0.71
3 利子割交付金	1,787,000	58.99	1,124,000	△12.32	1,282,000	△49.65
4 配当割交付金	35,973,000	37.91	26,085,000	5.16	24,806,000	△5.66
5 株式等譲渡所得割交付金	51,048,000	69.22	30,166,000	63.61	18,438,000	△39.45
6 法人事業税交付金	58,249,000	16.72	49,907,000	△2.56	51,219,000	38.19
7 地方消費税交付金	737,423,000	4.61	704,937,000	△1.05	712,397,000	4.29
8 コール場利用税交付金	26,952,851	△5.53	28,529,766	△6.12	30,389,355	△0.89
9 環境性能割交付金	20,398,000	12.18	18,183,000	25.18	14,526,000	△1.97
10 地方特例交付金	172,628,000	480.48	29,739,000	△6.37	31,761,000	△37.61
11 地方交付税	1,986,302,000	10.68	1,794,566,000	15.01	1,560,307,000	△1.73
12 交通安全対策特別交付金	3,817,000	0.21	3,809,000	△4.54	3,990,000	△8.00
13 分担金及び負担金	45,460,840	△9.01	49,960,860	14.37	43,682,070	△31.62
14 使用料及び手数料	95,164,556	1.89	93,397,880	1.67	91,868,109	0.75
15 国庫支出金	1,851,736,240	△0.06	1,852,822,675	△1.69	1,884,756,042	△24.00
16 県支出金	863,545,568	2.63	841,382,025	8.16	777,871,996	0.86
17 財産収入	17,529,465	78.20	9,836,692	△1.61	9,997,421	29.02
18 寄附金	46,923,737	172.22	17,237,660	△1.05	17,420,984	△11.77
19 繰入金	234,614,113	664.30	30,696,518	9.84	27,947,544	△72.27
20 繰越金	408,576,532	6.43	383,896,259	△23.52	501,944,061	△30.06
21 諸収入	369,376,268	18.35	312,099,170	△8.32	340,438,685	△15.02
22 町債	51,000,000	△62.77	137,000,000	△47.91	263,000,000	△71.01
23 自動車取得税交付金	0	皆減	1,163,959	451.88	210,908	皆増
合計	11,639,905,595	6.56	10,923,000,127	△0.01	10,923,611,175	△13.99

ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-6) 歳出の状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額 (A)	11,765,769,000	6.77	11,020,124,000	△1.03	11,134,844,000	△13.00	
内訳	現年度分	11,606,307,000	—	10,816,201,000	—	10,875,702,000	—
	繰越分	159,462,000	—	203,923,000	—	259,142,000	—
支出済額 (B)	11,055,043,844	5.14	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60	
内訳	現年度分	10,907,312,242	—	10,400,388,597	—	10,404,302,915	—
	繰越分	147,731,602	—	114,034,998	—	135,412,001	—
翌年度繰越額 (C)	381,364,000	139.16	159,462,000	△21.80	203,923,000	△21.31	
不用額 (A) - (B) - (C)	329,361,156	△4.87	346,238,405	△11.49	391,206,084	14.73	
執行率 (B)/(A)	93.96	△1.45	95.41	0.75	94.66	△0.65	

(表-7) 支出済額の款別構成

(単位：円・%)

歳出科目	6年度		5年度		4年度	
	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比	金額	対前年度 増減比
1 議会費	94,900,400	0.89	94,065,156	△5.38	99,412,347	△9.98
2 総務費	1,449,650,971	△2.66	1,489,283,333	6.75	1,395,114,304	△38.13
3 民生費	4,667,087,417	10.28	4,231,872,641	8.08	3,915,488,472	△12.53
4 衛生費	795,551,644	△2.02	811,970,714	△14.70	951,866,153	11.40
5 農林水産業費	234,815,967	△9.86	260,489,170	△25.18	348,147,443	△50.66
6 商工費	390,265,913	△9.95	433,400,622	50.13	288,680,421	7.85
7 土木費	908,374,124	5.66	859,678,150	△13.48	993,644,620	4.12
8 消防費	515,844,699	△0.68	519,384,019	△2.82	534,433,465	7.28
9 教育費	1,296,521,002	15.17	1,125,733,235	△16.24	1,343,959,251	△7.10
10 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
11 公債費	702,031,707	1.96	688,546,555	2.93	668,968,440	6.83
12 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	11,055,043,844	5.14	10,514,423,595	△0.24	10,539,714,916	△13.60

## エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

### （ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
本町の財政力指数	0.721	0.736	0.763
県内市町平均値	0.685	0.687	0.702
全国市町村平均値		0.48	0.49

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去 3 年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が 1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があると言える。

### （イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
本町の経常収支比率	83.5	83.3	82.4
うち人件費	22.7	22.3	22.4
うち公債費	9.3	9.7	9.6
県内市町平均値		91.1	88.8
全国市町村平均値		93.1	92.2

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね 70%～80%程度が望ましいと言われている。

### （ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
本町の義務的経費比率	41.6	38.7	39.2
県内市町平均値		46.1	44.7
全国市町村平均値		49.6	48.7

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということの意味する。

## (2) 歳入

収入済額の総額は11,639,906千円で、前年度に比べ716,906千円(6.56%)増加している。  
 なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	6年度	4,325,838	4,498,500	4,416,149	98.17	2,308	80,043	37.94
	5年度	4,301,955	4,443,171	4,362,054	98.17	3,235	77,882	39.93
	比較増減	23,883	55,329	54,095	0.00	△927	2,161	△1.99
2 地 方 譲 与 税	6年度	145,251	145,251	145,251	100.00	0	0	1.25
	5年度	144,407	144,407	144,407	100.00	0	0	1.32
	比較増減	844	844	844	0.00	0	0	△0.07
3 利 子 割 交 付 金	6年度	1,787	1,787	1,787	100.00	0	0	0.02
	5年度	1,124	1,124	1,124	100.00	0	0	0.01
	比較増減	663	663	663	0.00	0	0	0.01
4 配 当 割 交 付 金	6年度	35,973	35,973	35,973	100.00	0	0	0.31
	5年度	26,085	26,085	26,085	100.00	0	0	0.24
	比較増減	9,888	9,888	9,888	0.00	0	0	0.07
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6年度	51,048	51,048	51,048	100.00	0	0	0.44
	5年度	30,166	30,166	30,166	100.00	0	0	0.28
	比較増減	20,882	20,882	20,882	0.00	0	0	0.16
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6年度	58,249	58,249	58,249	100.00	0	0	0.50
	5年度	49,907	49,907	49,907	100.00	0	0	0.46
	比較増減	8,342	8,342	8,342	0.00	0	0	0.04
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6年度	737,423	737,423	737,423	100.00	0	0	6.34
	5年度	704,937	704,937	704,937	100.00	0	0	6.45
	比較増減	32,486	32,486	32,486	0.00	0	0	△0.11
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6年度	26,952	26,953	26,953	100.00	0	0	0.23
	5年度	28,529	28,530	28,530	100.00	0	0	0.26
	比較増減	△1,577	△1,577	△1,577	0.00	0	0	△0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6年度	20,398	20,398	20,398	100.00	0	0	0.18
	5年度	18,183	18,183	18,183	100.00	0	0	0.17
	比較増減	2,215	2,215	2,215	0.00	0	0	0.01
10 地 方 特 例 交 付 金	6年度	172,628	172,628	172,628	100.00	0	0	1.48
	5年度	29,739	29,739	29,739	100.00	0	0	0.27
	比較増減	142,889	142,889	142,889	0.00	0	0	1.21
11 地 方 交 付 税	6年度	1,986,302	1,986,302	1,986,302	100.00	0	0	17.06
	5年度	1,794,566	1,794,566	1,794,566	100.00	0	0	16.43
	比較増減	191,736	191,736	191,736	0.00	0	0	0.63
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6年度	3,817	3,817	3,817	100.00	0	0	0.03
	5年度	3,809	3,809	3,809	100.00	0	0	0.03
	比較増減	8	8	8	0.00	0	0	0.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	6年度	41,941	45,461	45,461	100.00	0	0	0.39
	5年度	49,606	49,961	49,961	100.00	0	0	0.46
	比較増減	△7,665	△4,500	△4,500	0.00	0	0	△0.07
14 使 用 料 及 び 手 数 料	6年度	88,762	95,165	95,165	100.00	0	0	0.82
	5年度	87,359	93,398	93,398	100.00	0	0	0.86
	比較増減	1,403	1,767	1,767	0.00	0	0	△0.04
15 国 庫 支 出 金	6年度	1,967,341	1,851,736	1,851,736	100.00	0	0	15.91
	5年度	2,030,755	1,852,823	1,852,823	100.00	0	0	16.96
	比較増減	△63,414	△1,087	△1,087	0.00	0	0	△1.05
16 県 支 出 金	6年度	874,368	863,546	863,546	100.00	0	0	7.42
	5年度	835,781	841,382	841,382	100.00	0	0	7.70
	比較増減	38,587	22,164	22,164	0.00	0	0	△0.28

予算科目		年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
					金額	収納率			
17	財産収入	6年度	9,455	18,164	17,529	96.50	0	634	0.15
		5年度	7,768	10,471	9,837	93.95	0	634	0.09
		比較増減	1,687	7,693	7,692	2.55	0	0	0.06
18	寄附金	6年度	42,002	46,924	46,924	100.00	0	0	0.40
		5年度	17,001	17,238	17,238	100.00	0	0	0.16
		比較増減	25,001	29,686	29,686	0.00	0	0	0.24
19	繰入金	6年度	234,616	234,614	234,614	100.00	0	0	2.02
		5年度	30,698	30,697	30,697	100.00	0	0	0.28
		比較増減	203,918	203,917	203,917	0.00	0	0	1.74
20	繰越金	6年度	408,576	408,577	408,577	100.00	0	0	3.51
		5年度	383,896	383,896	383,896	100.00	0	0	3.51
		比較増減	24,680	24,681	24,681	0.00	0	0	0.00
21	諸収入	6年度	368,042	374,443	369,376	98.65	87	4,980	3.17
		5年度	305,690	312,664	312,099	99.82	0	565	2.86
		比較増減	62,352	61,779	57,277	△1.17	87	4,415	0.31
22	町債	6年度	165,000	51,000	51,000	100.00	0	0	0.44
		5年度	137,000	137,000	137,000	100.00	0	0	1.25
		比較増減	28,000	△86,000	△86,000	0.00	0	0	△0.81
23	自動車取得税 交付金	6年度	0	0	0	0.00	0	0	0.00
		5年度	1,163	1,164	1,164	100.00	0	0	0.01
		比較増減	△1,163	△1,164	△1,164	△100.00	0	0	△0.01
合計		6年度	11,765,769	11,727,957	11,639,906	99.25	2,394	85,657	100.00
		5年度	11,020,124	11,005,316	10,923,000	99.25	3,235	79,081	100.00
		比較増減	745,645	722,641	716,906	0.00	△841	6,576	0.00

ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 23,883 千円 (0.56%)、調定額も 55,329 千円 (1.25%)、収入済額も 54,095 千円 (1.24%) それぞれ増加している。

また、不納欠損額は 927 千円 (28.66%) 減少し、収入未済額は 2,161 千円 (2.77%) 増加している。収納率(対調定比)は令和5年度と同じ 98.17 ポイントとなっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 18 条第 1 項で規定する消滅時効の要件や同法第 15 条の 7 第 1 項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

(表-12) 町税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和6年度 (A)	4,325,838	4,498,500	4,416,149	2,308	80,043	102.09	98.17	37.94
現年課税	4,306,976	4,420,814	4,394,823	0	25,991	102.04	99.41	37.76
滞納繰越	18,862	77,686	21,326	2,308	54,052	113.06	27.45	0.18
令和5年度 (B)	4,301,955	4,443,171	4,362,054	3,235	77,882	101.40	98.17	39.93
現年課税	4,278,463	4,362,569	4,338,324	0	24,245	101.40	99.44	39.71
滞納繰越	23,492	80,602	23,730	3,235	53,637	101.01	29.44	0.22
比較増減額 (A) - (B)	23,883	55,329	54,095	△927	2,161			
現年課税	28,513	58,245	56,499	0	1,746			
滞納繰越	△4,630	△2,916	△2,404	△927	415			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	1,983,986	2,085,886	2,048,639	1,816	35,430	103.26	98.21	1.19
1 個人	1,709,387	1,786,206	1,750,259	1,816	34,131	102.39	97.99	△5.16
2 法人	274,599	299,680	298,380	0	1,299	108.66	99.57	66.67
2 固定資産税	2,024,180	2,082,666	2,042,087	242	40,338	100.88	98.05	1.16
3 軽自動車税	102,701	109,195	105,790	234	3,171	103.01	96.88	3.49
4 町たばこ税	203,943	208,968	208,968	0	0	102.46	100.00	1.92
5 入湯税	10,901	10,499	10,499	0	0	96.31	100.00	△5.42
6 都市計画税	127	1,286	166	16	1,104	130.71	12.91	△64.61
合計	4,325,838	4,498,500	4,416,149	2,308	80,043	102.09	98.17	1.24

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和6年度	4,498,500	4,416,149	2,308	80,043	99.41	27.45	98.17	1.24
令和5年度	4,443,171	4,362,054	3,235	77,882	99.44	29.44	98.17	△0.28
令和4年度	4,457,529	4,374,232	2,797	80,500	99.42	35.44	98.13	△3.44
令和3年度	4,625,703	4,530,006	6,061	89,637	99.30	33.01	97.93	△0.40
令和2年度	4,648,466	4,548,172	4,271	96,023	99.25	37.32	97.84	1.20
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	3.28

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町民税			固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
	個人	法人	計				
令和6年度	12,286	130	12,416	12,491	1,067	18	25,991
令和5年度	6,452	180	6,632	6,187	643	0	13,462
令和4年度	4,890	105	4,996	4,588	460	0	10,044
令和3年度	4,944	764	5,708	3,609	247	226	9,789
令和2年度	2,258	60	2,318	3,030	149	199	5,695
令和元年度	947	60	1,007	1,744	141	113	3,005
30年度以前	2,355	0	2,355	8,690	464	548	12,057
合計	34,131	1,299	35,430	40,338	3,171	1,104	80,043

## イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の145,251千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で844千円(0.58%)増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。

また森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

(表-16) 地方譲与税の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	145,251	145,251	145,251	100.00	100.00	1.25
1 地方揮発油譲与税	34,683	34,683	34,683	100.00	100.00	0.30
2 自動車重量譲与税	106,135	106,135	106,135	100.00	100.00	0.91
3 森林環境譲与税	4,433	4,433	4,433	100.00	100.00	0.04
令和5年度(B)	144,407	144,407	144,407	100.00	100.00	1.32

1 地方揮発油譲与税	34,997	34,997	34,997	100.00	100.00	0.32
2 自動車重量譲与税	105,510	105,510	105,510	100.00	100.00	0.96
3 森林環境譲与税	3,900	3,900	3,900	100.00	100.00	0.04
比較増減(A)-(B)	844	844	844			
1 地方揮発油譲与税	△314	△314	△314			
2 自動車重量譲与税	625	625	625			
3 森林環境譲与税	533	533	533			

#### ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,787千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ663千円(58.99%)増加している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の5%を特別徴収し、徴収額のおおむね59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

(表-17) 利子割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	1,787	1,787	1,787	100.00	100.00	0.02
令和5年度(B)	1,124	1,124	1,124	100.00	100.00	0.01
比較増減額(A)-(B)	663	663	663			

#### エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額で35,973千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ9,888千円(37.91%)増加している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-18) 配当割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	35,973	35,973	35,973	100.00	100.00	0.31
令和5年度(B)	26,085	26,085	26,085	100.00	100.00	0.24
比較増減額(A)-(B)	9,888	9,888	9,888			

#### オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の51,048千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ20,882千円(69.22%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の5%を特別徴収し、おおむね59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

(表-19) 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	51,048	51,048	51,048	100.00	100.00	0.44

令和5年度(B)	30,166	30,166	30,166	100.00	100.00	0.28
比較増減額(A)-(B)	20,882	20,882	20,882			

#### カ 第6款「法人事業税交付金」

法人事業税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の58,249千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ8,342千円(16.72%)増加している。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものであり、都道府県が収納した法人事業税の7.7%が従業者数を基準に按分して交付されるものである。

(表-20) 法人事業税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	58,249	58,249	58,249	100.00	100.00	0.50
令和5年度(B)	49,907	49,907	49,907	100.00	100.00	0.46
比較増減額(A)-(B)	8,342	8,342	8,342			

#### キ 第7款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の737,423千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ32,486千円(4.61%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税の標準税率2.2%又は軽減税率1.76%分の2分の1を市町村に従来分を人口と従業者数を基準に按分し、引き上げ分を人口で按分して交付されるものである。

(表-21) 地方消費税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	737,423	737,423	737,423	100.00	100.00	6.34
令和5年度(B)	704,937	704,937	704,937	100.00	100.00	6.45
比較増減額(A)-(B)	32,486	32,486	32,486			

#### ク 第8款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、調定額及び収入済額が同額の26,953千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ1,577千円(5.53%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の70%が、当該ゴルフ場所在市町村(複数の市町村にまたがる場合は、面積按分)に交付されるものである。

(表-22) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	26,952	26,953	26,953	100.00	100.00	0.23
令和5年度(B)	28,529	28,530	28,530	100.00	100.00	0.26
比較増減額(A)-(B)	△1,577	△1,577	△1,577			

ケ 第9款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の20,398千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ2,215千円(12.18%)増加している。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の95%乗じた額の43%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-23) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	20,398	20,398	20,398	100.00	100.00	0.18
令和5年度(B)	18,183	18,183	18,183	100.00	100.00	0.17
比較増減額(A)-(B)	2,215	2,215	2,215			

コ 第10款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の172,628千円であり、前年度と比較すると、予算現額、調定額及び収入済額それぞれ142,889千円(480.48%)増加している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、今年度は個人住民税における定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特別交付金(137,310千円)及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(9,434千円)が交付された。

(表-24) 地方特例交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	172,628	172,628	172,628	100.00	100.00	1.48
令和5年度(B)	29,739	29,739	29,739	100.00	100.00	0.27
比較増減額(A)-(B)	142,889	142,889	142,889			

サ 第11款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の1,986,302千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ191,736千円(10.68%)増加している。内訳は、普通交付税が1,854,818千円(前年度は1,657,753千円)で11.89%増加している。特別交付税は131,252千円(前年度は136,530千円)で3.87%減少し、震災復興特別交付税は232千円(前年度は283千円)で18.02%減少している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は6,065,569千円(前年度は5,834,522千円)で前年度と比較すると3.96%増加している。また、基準財政収入額は4,228,573千円(前年度は4,176,769千円)で前年度と比較すると1.24%増加している。

(表-25) 地方交付税の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	1,986,302	1,986,302	1,986,302	100.00	100.00	17.06
令和5年度(B)	1,794,566	1,794,566	1,794,566	100.00	100.00	16.43
比較増減額(A)-(B)	191,736	191,736	191,736			

シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額及び収入済額が同額の3,817千円であり、前年度

と比較すると、それぞれ8千円(0.21%)増加している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

(表-26) 交通安全対策特別交付金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	3,817	3,817	3,817	100.00	100.00	0.03
令和5年度(B)	3,809	3,809	3,809	100.00	100.00	0.03
比較増減額(A)-(B)	8	8	8			

ス 第13款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は7,665千円(15.45%)、調定及び収入済額はそれぞれ4,500千円(9.01%)減少している。

また、収入未済額は0円となっている。

今後も、受益と負担の公平性の観点から納入の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-27) 分担金及び負担金の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和6年度(A)	41,941	45,461	45,461	0	0	108.39	100.00	0.39
1 負担金	41,941	45,461	45,461	0	0	108.39	100.00	0.39
令和5年度(B)	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	0.46
1 負担金	49,606	49,961	49,961	0	0	100.72	100.00	0.46
比較増減額(A)-(B)	△7,665	△4,500	△4,500	0	0			
1 負担金	△7,665	△4,500	△4,500	0	0			

(表-28) 分担金及び負担金の項目別収入状況 (単位:千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 負担金	41,941	45,461	45,461	0	0	108.39	100.00	△9.01
1 民生費負担金	41,941	45,461	45,461	0	0	108.39	100.00	△9.01

セ 第14款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は1,403千円(1.61%)、調定額、収入済額は1,767千円(1.89%)とそれぞれ増加している。

(表-29) 使用料及び手数料の決算状況 (単位:千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和6年度(A)	88,762	95,165	95,165	0	0	107.21	100.00	0.82
1 使用料	38,727	41,956	41,956	0	0	108.34	100.00	0.36
2 手数料	50,035	53,209	53,209	0	0	106.34	100.00	0.46
令和5年度(B)	87,359	93,398	93,398	0	0	106.91	100.00	0.86

	1 使用料	36,086	39,827	39,827	0	0	110.37	100.00	0.36
	2 手数料	51,273	53,571	53,571	0	0	104.48	100.00	0.49
	比較増減額 (A) - (B)	1,403	1,767	1,767	0	0			
	1 使用料	2,641	2,129	2,129	0	0			
	2 手数料	△1,238	△362	△362	0	0			

(表-30) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	38,727	41,956	41,956	0	0	108.34	100.00	5.35
1 総務使用料	537	499	499	0	0	92.92	100.00	△7.42
2 民生使用料	771	774	774	0	0	100.39	100.00	1.71
3 衛生使用料	790	1,185	1,185	0	0	150.00	100.00	0.00
4 農林水産使用料	2,285	2,528	2,528	0	0	110.63	100.00	△3.95
5 商工使用料	1,645	1,664	1,664	0	0	101.16	100.00	3.87
6 土木使用料	30,743	32,937	32,937	0	0	107.14	100.00	7.06
7 教育使用料	1,956	2,368	2,368	0	0	121.06	100.00	1.07
2 手数料	50,035	53,209	53,209	0	0	106.34	100.00	△0.68
1 総務手数料	8,354	11,466	11,466	0	0	137.25	100.00	△0.88
2 民生手数料	5	4	4	0	0	80.00	100.00	△42.86
3 衛生手数料	41,448	41,489	41,489	0	0	100.10	100.00	△0.66
4 農林水産手数料	14	48	48	0	0	342.86	100.00	860.00
5 商工手数料	15	16	16	0	0	106.67	100.00	0.00
6 土木手数料	199	186	186	0	0	93.47	100.00	△11.85

## ソ 第15款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 63,414 千円 (3.12%)、調定額と収入済額は同額で 1,087 千円 (0.06%) それぞれ減少している。

(表-31) 国庫支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	1,967,341	1,851,736	1,851,736	94.12	100.00	15.91
1 国庫負担金	781,944	765,354	765,354	97.88	100.00	6.58
2 国庫補助金	1,178,467	1,079,304	1,079,304	91.59	100.00	9.27
3 委託金	6,930	7,078	7,078	102.14	100.00	0.06
令和5年度(B)	2,030,755	1,852,823	1,852,823	91.24	100.00	16.96
1 国庫負担金	771,595	729,187	729,187	94.50	100.00	6.67

2 国庫補助金	1,251,907	1,115,901	1,115,901	89.14	100.00	10.21
3 委託金	7,253	7,735	7,735	106.65	100.00	0.07
比較増減額(A)-(B)	△63,414	△1,087	△1,087			
1 国庫負担金	10,349	36,167	36,167			
2 国庫補助金	△73,440	△36,597	△36,597			
3 委託金	△323	△657	△657			

(表-32) 国庫支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	781,944	765,354	765,354	97.88	100.00	4.96
1 民生費国庫負担金	777,758	761,262	761,262	97.88	100.00	10.50
2 衛生費国庫負担金	4,186	4,092	4,092	97.75	100.00	△89.84
2 国庫補助金	1,178,467	1,079,304	1,079,304	91.59	100.00	△3.28
1 総務費国庫補助金	464,892	367,266	367,266	79.00	100.00	13.25
2 民生費国庫補助金	665,813	665,760	665,760	99.99	100.00	△1.09
3 衛生費国庫補助金	11,110	11,647	11,647	104.83	100.00	△80.70
4 土木費国庫補助金	35,316	33,261	33,261	94.18	100.00	△41.26
5 教育費国庫補助金	1,336	1,370	1,370	102.54	100.00	△9.87
3 委託金	6,930	7,078	7,078	102.14	100.00	△8.49
1 総務費委託金	195	195	195	100.00	100.00	△31.34
2 民生費委託金	6,735	6,883	6,883	102.20	100.00	△7.62

## タ 第16款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は38,587千円(4.62%)、調定額と収入済額は同額で22,164千円(2.63%)、それぞれ増加している。

(表-33) 県支出金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	874,368	863,546	863,546	98.76	100.00	7.42
1 県負担金	385,165	376,803	376,803	97.83	100.00	3.24
2 県補助金	412,709	406,328	406,328	98.45	100.00	3.49
3 委託金	76,494	80,414	80,414	105.12	100.00	0.69
令和5年度(B)	835,781	841,382	841,382	100.67	100.00	7.70
1 県負担金	370,290	373,410	373,410	100.84	100.00	3.42
2 県補助金	408,767	408,269	408,269	99.88	100.00	3.74
3 委託金	56,724	59,703	59,703	105.25	100.00	0.55
比較増減額(A)-(B)	38,587	22,164	22,164			
1 県負担金	14,875	3,393	3,393			

	2 県補助金	3,942	△1,941	△1,941			
	3 委託金	19,770	20,711	20,711			

(表-34) 県支出金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 県負担金	385,165	376,803	376,803	97.83	100.00	0.91
1 民生費県負担金	384,915	376,491	376,491	97.81	100.00	0.97
2 衛生費県負担金	250	313	313	125.20	100.00	△40.94
2 県補助金	412,709	406,328	406,328	98.45	100.00	△0.48
1 総務費県補助金	11,336	11,337	11,337	100.01	100.00	0.49
2 民生費県補助金	352,935	352,462	352,462	99.87	100.00	5.07
3 衛生費県補助金	7,923	7,862	7,862	99.23	100.00	37.98
4 農林水産業費県補助金	33,815	28,504	28,504	84.29	100.00	△44.38
5 商工費県補助金	2,598	2,320	2,320	89.30	100.00	25.34
6 土木費県補助金	918	668	668	72.77	100.00	△25.28
7 消防費県補助金	238	238	238	100.00	100.00	△66.76
8 教育費県補助金	2,944	2,937	2,937	99.76	100.00	162.94
9 災害復旧費県補助金	2	0	0	0.00	0.00	0.00
3 委託金	76,494	80,414	80,414	105.12	100.00	34.69
1 総務費委託金	75,979	79,923	79,923	105.19	100.00	35.01
2 民生費委託金	15	15	15	100.00	100.00	0.00
3 教育費委託金	500	476	476	95.20	100.00	△2.86

※教育費委託金は令和5年度からの新規事業

## チ 第17款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は1,687千円(21.72%)、調定額は7,693千円(73.47%)、収入済額は7,692千円(78.19%)それぞれ増加している。

(表-35) 財産収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和6年度(A)	9,455	18,164	17,529	0	634	185.40	96.51	0.15
1 財産運用収入	7,051	7,873	7,239	0	634	102.67	91.95	0.06
2 財産売払収入	2,404	10,290	10,290	0	0	428.04	100.00	0.09
令和5年度(B)	7,768	10,471	9,837	0	634	126.63	93.95	0.09
1 財産運用収入	5,295	6,472	5,838	0	634	110.25	90.20	0.05
2 財産売払収入	2,473	3,998	3,998	0	0	161.67	100.00	0.04
比較増減額(A) - (B)	1,687	7,693	7,692	0	0			
1 財産運用収入	1,756	1,401	1,401	0	0			
2 財産売払収入	△69	6,292	6,292	0	0			

ツ 第18款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 25,001 千円 (147.06%)、調定額と収入済額は同額で 29,686 千円 (172.21%) 増加している。

(表-36) 寄附金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	42,002	46,924	46,924	111.72	100.00	0.40
令和5年度(B)	17,001	17,238	17,238	101.39	100.00	0.16
比較増減額(A)-(B)	25,001	29,686	29,686			

テ 第19款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 203,918 千円 (664.27%)、調定額と収入済額は同額で 203,917 千円 (664.29%)、それぞれ増加している。

また、別表07(基金の積立及び取り崩しに関する調書)のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は 6,642,092,378 円で、前年度末 6,417,845,555 円と比較すると 224,246,823 円の増加、財政調整基金は 1,522,050,985 円(前年度末 1,309,465,632 円)で 212,585,353 円の増加となっている。

(表-37) 繰入金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	234,616	234,614	234,614	100.00	100.00	2.02
1 特別会計繰入金	37,791	37,789	37,789	99.99	100.00	0.32
2 基金繰入金	196,825	196,825	196,825	100.00	100.00	1.69
令和5年度(B)	30,698	30,697	30,697	100.00	100.00	0.28
1 特別会計繰入金	14,489	14,488	14,488	99.99	100.00	0.13
2 基金繰入金	16,209	16,209	16,209	100.00	100.00	0.15
比較増減額(A)-(B)	203,918	203,917	203,917			
1 特別会計繰入金	23,302	23,301	23,301			
2 基金繰入金	180,616	180,616	180,616			

ト 第20款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 24,680 千円 (6.43%)、調定額及び収入済額は同額で 24,681 千円 (6.43%) それぞれ増加している。

(表-38) 繰越金の決算状況 (単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	408,576	408,577	408,577	100.00	100.00	3.51
歳計剰余金	360,034	360,035	360,035	100.00	100.00	3.09
繰越明許費財源	48,542	48,542	48,542	100.00	100.00	0.42
令和5年度(B)	383,896	383,896	383,896	100.00	100.00	3.51

歳計剰余金	347,463	347,463	347,463	100.00	100.00	3.18
繰越明許費財源	36,433	36,433	36,433	100.00	100.00	0.33
比較増減額 (A) - (B)	24,680	24,681	24,681			
歳計剰余金	12,571	12,572	12,572			
繰越明許費財源	12,109	12,109	12,109			

## ナ 第21款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は62,352千円(20.40%)、調定額は61,778千円(19.76%)、収入済額は57,277千円(18.35%)、それぞれ増加している。

(表-39) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
令和6年度(A)	368,042	374,442	369,376	87	4,980	100.36	98.65	3.17
令和5年度(B)	305,690	312,664	312,099	0	565	102.10	99.82	2.86
比較増減額 (A)-(B)	62,352	61,778	57,277	87	4,415			

(表-40) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金 ・過料	1,741	2,346	2,346	0	0	134.75	100.00	△42.23
2 町預金利子	5	812	812	0	0	16,240.00	100.00	5,700.00
3 貸付金元利収入	202,327	200,329	200,329	0	0	99.01	100.00	△0.60
4 雑入	163,969	170,955	165,889	87	4,980	101.17	97.04	55.79

## ニ 第22款「町債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は28,000千円(20.44%)の増加、調定額と収入済額は86,000千円(62.77%)減少している。

(表-41) 町債の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	165,000	51,000	51,000	30.91	100.00	0.44
令和5年度(B)	137,000	137,000	137,000	100.00	100.00	1.25
比較増減額(A)-(B)	28,000	△86,000	△86,000			

(表-42) 町債の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	36,000	36,000	36,000	100.00	100.00	△55.00
2 商工債	90,000	0	0	0.00	0.00	0.00
3 土木債	15,000	15,000	15,000	100.00	100.00	△73.68
4 消防債	24,000	0	0	0.00	0.00	0.00

なお今年度から消防債が新設されている。

商工債及び消防債は事業を令和7年度へ繰り越したため調定及び収入は計上がない。

### 又 第23款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものであり、環境性能割交付金と同様の交付基準となっている。

(表-43) 自動車取得税交付金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	0	0	0	0.00	0.00	0.00
令和5年度(B)	1,163	1,164	1,164	100.09	100.00	0.01
比較増減額(A)-(B)	△1,163	△1,164	△1,164			

前年度までの経過措置であり、今年度は廃款となっている。

(3) 歳出

歳出の総額は11,055,043,844円で、前年度に比べ540,620,249円(5.14%)増加している。  
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比
			金額	執行率			
1 議会費	6年度	96,635	94,900	98.20	0	1,735	0.86
	5年度	95,561	94,065	98.43	0	1,496	0.89
	比較増減	1,074	835	△0.23	0	239	△0.03
2 総務費	6年度	1,596,633	1,449,651	90.79	71,499	75,483	13.11
	5年度	1,548,459	1,489,283	96.18	19,008	40,168	14.16
	比較増減	48,174	△39,632	△5.39	52,491	35,315	△1.05
3 民生費	6年度	4,829,267	4,667,087	96.64	93,275	68,905	42.22
	5年度	4,391,309	4,231,873	96.37	91,267	68,169	40.25
	比較増減	437,958	435,214	0.27	2,008	736	1.97
4 衛生費	6年度	834,637	795,552	95.32	0	39,085	7.20
	5年度	919,283	811,971	88.33	1,970	105,342	7.72
	比較増減	△84,646	△16,419	6.99	△1,970	△66,257	△0.52
5 農林水産業費	6年度	251,552	234,816	93.35	7,100	9,636	2.12
	5年度	269,174	260,489	96.77	0	8,685	2.48
	比較増減	△17,622	△25,673	△3.42	7,100	951	△0.36
6 商工費	6年度	552,700	390,266	70.61	152,916	9,518	3.53
	5年度	450,056	433,401	96.30	4,898	11,757	4.12
	比較増減	102,644	△43,135	△25.69	148,018	△2,239	△0.59
7 土木費	6年度	982,837	908,374	92.42	32,151	42,312	8.22
	5年度	932,372	859,678	92.20	38,568	34,126	8.18
	比較増減	50,465	48,696	0.22	△6,417	8,186	0.04
8 消防費	6年度	548,611	515,845	94.03	24,423	8,343	4.67
	5年度	527,458	519,384	98.47	0	8,074	4.94
	比較増減	21,153	△3,539	△4.44	24,423	269	△0.27
9 教育費	6年度	1,354,969	1,296,521	95.69	0	58,448	11.73
	5年度	1,185,926	1,125,733	94.92	3,751	56,442	10.71
	比較増減	169,043	170,788	0.77	△3,751	2,006	1.02
10 災害復旧費	6年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	5年度	4	0	0.00	0	4	0.00
	比較増減	0	0	0.00	0	0	0.00
11 公債費	6年度	707,924	702,032	99.17	0	5,892	6.35
	5年度	691,436	688,547	99.58	0	2,889	6.55
	比較増減	16,488	13,485	△0.41	0	3,003	△0.20
12 予備費	6年度	10,000	0	0.00	0	10,000	0.00
	5年度	9,086	0	0.00	0	9,086	0.00
	比較増減	914	0	0.00	0	914	0.00
合計	6年度	11,765,769	11,055,044	93.96	381,364	329,361	100.00
	5年度	11,020,124	10,514,424	95.41	159,462	346,238	100.00
	比較増減	745,645	540,620	△1.45	221,902	△16,877	0.00

## ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は94,900千円で、執行率は98.20%（前年度98.43%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は1,074千円（1.12%）、支出済額は835千円（0.89%）、不用額は239千円（15.96%）それぞれ増加している。

☆1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（12名）の報酬等及び職員給与費の人件費が、93.12%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

## イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は1,449,651千円で、執行率は90.79%（前年度96.18%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は48,174千円（3.11%）の増加、支出済額は39,632千円（2.66%）の減少、不用額は35,315千円（87.92%）増加している。

（表-45） 総務管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 総務管理費	1,073,296	1,163,015	△89,719	89.48	97.38	71,499
1 一般管理費	357,858	313,239	44,619	89.78	95.61	0
2 文書管理費	14,392	15,171	△779	88.91	94.01	0
3 財政管理費	4,188	3,004	1,184	99.83	99.97	0
4 会計管理費	3,982	538	3,444	82.98	77.19	0
5 財産管理費	42,014	42,712	△698	68.40	93.59	14,157
6 企画費	38,285	42,581	△4,296	99.81	99.63	0
7 広報費	8,986	11,725	△2,739	96.20	96.03	0
8 情報管理費	53,212	49,470	3,742	98.46	96.03	0
9 財政調整基金費	421,072	544,527	△123,455	100.00	100.00	0
10 交通対策費	48,291	45,991	2,300	99.64	94.21	0
11 防犯対策費	13,379	12,194	1,185	87.12	77.17	0
12 自治振興費	7,695	9,534	△1,839	91.85	92.44	0
13 新庁舎整備事業費	59,943	72,328	△12,385	50.24	96.12	57,342

1項の総務管理費は、予算現額1,199,504千円に対し、支出済額は1,073,296千円で、執行率は89.48%（前年度97.38%）となっている。

☆1目の一般管理費は、特別職（町長・副町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）、会計年度任用職員等の職員給与費が88.59%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、44,619千円（14.24%）増加しているが、これは主に特別職、会計年度任用職員を含めた職員給与費が前年度と比較して24,966千円（8.55%）の増加、ふるさと納税奨励事業費のふるさと納税事業委託料が前年度と比較して12,675千円（187.36%）の増加、会計年度任用職員費が前年度と比較して11,038千円（27.45%）の増加によるものである。

☆2目の文書管理費は、文書管理システム（4,401千円）及び例規集管理システム（3,266千円）の使用料等が主なものである。

- ☆3目の財政管理費は、財政管理事務費のシステム使用料等（3,630千円）が主なものである。
- ☆4目の会計管理費は、公金振込手数料等（1,854千円）、データ通信サービス利用料（1,386千円）が主なものである。
- ☆5目の財産管理費は、庁舎維持管理費の光熱水費（7,281千円）、建物災害共済の保険料（5,360千円）、公用車維持管理費（9,012千円）、町有財産管理費（4,437千円）等の町有地管理委託等（3,159千円）が主なものである。
- また令和6年度の公共施設等総合管理計画策定事業費（14,157千円）については令和7年度への繰越明許費となっている。
- ☆6目の企画費は、広域行政組合総務費負担金（38,094千円）が主なものである。
- ☆7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費（4,488千円）、折込委託（2,257千円）及びホームページ保守・運用支援業務委託等（2,033千円）が主なものである。
- ☆8目の情報管理費は、基幹システム管理費の通信運搬費の回線利用料等（4,677千円）、クラウド使用料等（8,395千円）、元気ネット管理費のサーバー・パソコンリース等（20,840千円）等が主なものである。
- ☆9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して123,455千円（22.67%）減少している。これは主に財政調整基金（212,585千円）は増加しているが、都市計画施設整備基金は前年度と比較して99,815千円（99.77%）減少し庁舎整備基金も前年度と比較すると299,458千円（99.76%）減少するなど積立金の減少によるものである。
- ☆10目の交通対策費は、交通指導員（10名）の報償費（6,000千円）及び町交通安全対策協議会補助（576千円）、デマンドバス運行事業費（41,037千円）が主なものである。
- ☆11目の防犯対策費は、防犯灯LED化委託（5,276千円）及び光熱水費（電気料）（5,739千円）、さくら地区防犯協会負担金（300千円）が主なものである。
- ☆12目の自治振興費は、町自治会連合会補助（4,258千円）及び自治総合センターコミュニティ助成事業費（2,400千円）等が主なものである。
- ☆13目の新庁舎整備事業費は、職員給与費が40.27%を占めており、このほかは、新庁舎等建設基本設計業務委託（19,800千円）、町民広場内既存施設解体設計業務委託（11,220千円）等が主なものである。
- また新庁舎等建設基本設計業務委託（46,200千円）を含めた57,342千円は令和7年度への繰越明許費となっている。

(表-46) 徴税费の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 徴 税 費	191,354	186,733	4,621	93.73	97.92	0
1 税 務 総 務 費	138,657	136,802	1,855	92.73	97.81	0
2 賦 課 徴 収 費	52,697	49,931	2,766	96.47	98.23	0

2項の徴税费は、予算現額の204,151千円に対し、支出済額は191,354千円で、執行率は93.73%（前年度97.92%）となっている。

☆1目の税務総務費は、職員給与費が82.84%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、確定申告業務従事者派遣委託及び電算システム使用料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して1,855千円（1.36%）増加しているが、これは主に、職員が前年度と比較すると1名増加したことによるものである。

☆2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料等が主なも

のである。

なお、支出済額が前年度と比較して2,766千円(5.54%)増加しているが、これは主に固定資産税賦課事務費の委託料(統合型GIS及び固定資産GIS構築運用委託等)の増加によるものである。

(表-47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
3 戸籍住民基本台帳費	122,706	102,889	19,817	94.65	81.68	0

3項(1目)の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の129,642千円に対し、支出済額は122,706千円、執行率は94.65%(前年度81.68%)となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が67.12%を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録システム、マイナンバーシステム、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料など経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して19,817千円(19.26%)増加しているが、これは主に職員が前年度と比較すると1名増加したこと、前年度からの繰越明許費分の戸籍事務費(6,600千円)、マイナンバーシステム運営費(9,218千円)のそれぞれシステム改修委託によるものである。

(表-48) 選挙費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
4 選挙費	28,826	6,571	22,255	98.45	98.25	0
1 選挙管理委員会費	1,642	1,544	98	98.14	93.35	0
2 県知事選挙費	12,085	—	12,085	99.96	—	0
3 衆議院議員選挙費	10,788	—	10,788	99.93	—	0
4 町長選挙・町議会議員補欠選挙費	4,311	—	4,311	91.33	—	0
県議会議員選挙費	0	5,027	△5,027	—	99.86	0

4項の選挙費は、予算現額の29,279千円に対し、支出済額は28,826千円で、執行率は98.45%(前年度98.25%)となっている。

なお、前年度は県議会議員選挙費(5,027千円)があったが、廃目となっている。

(表-49) 統計調査費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
5 統計調査費	4,351	1,339	3,012	99.77	98.97	0

5項(1目)の統計調査費は、予算現額4,361千円に対し、支出済額4,351千円で、執行率は99.77%(前年度98.97%)となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して3,012千円(224.93%)増加しているが、これは主に農林業センサス(2,997千円)、全国家計構造調査(1,056千円)が実施されたことによる事務費の増加によるものである。

(表-50) 監査委員費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
6 監査委員費	29,118	28,737	381	98.05	97.54	0

6項（1目）の監査委員費は、予算現額 29,696 千円に対し、支出済額は 29,118 千円で、執行率は 98.05%（前年度 97.54%）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2名）の報酬及び職員給与費が 99.60%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

### ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は 4,667,087 千円で、執行率は 96.64%（前年度 96.37%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 437,958 千円（9.97%）、支出済額は 435,214 千円（10.28%）、不用額は 736 千円（1.08%）それぞれ増加している。

（表-51） 社会福祉費の項目別歳出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 社会福祉費	2,365,038	2,058,790	306,248	94.98	93.73	93,275
1 社会福祉総務費	480,325	336,865	143,460	82.46	77.96	93,275
2 障害者福祉費	934,631	836,068	98,563	98.18	97.42	0
3 老人福祉費	456,634	403,238	53,396	99.33	99.24	0
4 保険・年金事務費	493,447	482,619	10,828	99.52	96.56	0

1項の社会福祉費は、予算現額 2,490,003 千円に対し、支出済額 2,365,038 千円で、執行率は 94.98%（前年度 93.73%）となっている。

☆1目の社会福祉総務費は、職員給与費が 22.81%を占めており、このほかは、社会福祉委員（51名）の報酬（3,799 千円）、町社会福祉協議会補助（24,788 千円）、関係団体の負担金・補助金等経常的な経費及び特に大きな割合を占めるのが、物価高騰対応重点支援給付金である。

なお、支出済額が前年度と比較して、143,460 千円（42.59%）増加しているのは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の申請・給付は終了したが、新たな支援給付金として、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（調整給付分）166,320 千円、（低所得世帯支援分）37,700 千円、前年度からの繰越明許費である物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（調整給付分）28,300 千円、（均等割のみ課税分）51,400 千円が増加したほか、この事業に係る事務費が増加したことによるものである。

また翌年度繰越額（93,275 千円）は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（低所得世帯支援分）61,940 千円、（不足額給付分）23,465 千円が主なものである。

☆2目の障害者福祉費は、扶助費（845,173 千円）が 90.43%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 98,563 千円（11.79%）増加しているが、これは障害福祉サービス費支給費（772,002 千円）が前年度より 86,916 千円増加したことによるものである。

☆3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金（353,965 千円）、包括支援センター委託（28,000 千円）、生活支援体制整備委託（18,399 千円）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 53,396 千円（13.24%）増加しているが、これは主に元気あっぷポイント事業費（地域介護予防活動支援事業）、介護予防通いの場づくり事業費（地域介護予防活動支援事業）、包括的支援事業費、生活支援体制整備事業費を介護保険特別会計から組み替えたことによるものである。

☆4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金（151,465 千円）、県後期高齢者医療広域連合繰出金（261,957 千円）及び後期高齢者医療特別会計繰出金（70,780 千円）が主なものである。

(表-52) 児童福祉費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 児童福祉費	2,302,050	2,172,169	129,881	98.41	99.01	0
1 児童福祉総務費	1,335,848	1,282,505	53,343	98.48	99.34	0
2 保育園費	285,655	267,140	18,515	97.00	96.78	0
3 児童措置費	517,071	444,710	72,361	99.23	99.70	0
4 母子福祉費	163,475	177,814	△14,339	97.79	98.32	0

2項の児童福祉費は、予算現額2,339,263千円に対し、支出済額2,302,050千円で、執行率は98.41%（前年度99.01%）となっている。

☆1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育運営委託、民間保育園等補助、児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して53,343千円（4.16%）増加しているが、これは主に、子どものための教育・保育給付事業費902,349千円が前年度より126,313千円の増加、高根沢第二幼稚園整備事業費（150,318千円）の増加したことによるものである。

ただし、民間保育園等補助については前年度より36,970千円（36.98%）の減額となっている。

また、ひまわり保育園整備事業費（218,626千円）は令和5年度に事業完了に伴い終了した。

☆2目の保育園費は、職員給与費が77.69%を占めており、このほかは、町立2保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して18,515千円（6.93%）増加しているが、これは会計年度任用職員のペーアップ及び勤勉手当の支給などが主な要因である。

☆3目の児童措置費は、職員給与費と児童手当給付費及び遺児手当給付費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して72,361千円（16.27%）増加しているが、これは主に、児童手当給付費が前年度と比較すると53,845千円（13.74%）増加したことによるもの及び職員が7名から2名増加（14,865千円）したことによるものである。

☆4目の母子福祉費は、こども医療費助成、妊産婦医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、不妊治療費助成及び出産・子育て応援交付金が97.26%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して14,339千円（8.06%）減少しているが、これはこども医療費助成が前年度より6,537千円減少、出産・子育て応援交付金交付事業費も4,900千円減少したことによるものが主な要因である。

(表-53) 災害救助費の項目別歳出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
3 災害救助費	0	913	913	0.00	99.78	0
1 災害救助費	0	913	913	0.00	99.78	0

3項の災害救助費は、予算現額1千円に対し、支出済額0千円で、執行率は0.00%（前年度99.78%）となっている

☆1目の災害救助費については今年度は未執行である。(前年度は令和6年能登半島地震による被災地支援に使用。)

## エ 第4款「衛生費」

衛生費の支出済額は795,552千円で、執行率は95.32%(前年度88.33%)となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は84,646千円(9.21%)、支出済額は16,419千円(2.02%)、不用額も66,257千円(62.90%)それぞれ減少している。

(表-54) 保健衛生費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 保健衛生費	327,562	361,460	△33,898	91.14	77.58	0
1 保健総務費	72,163	80,779	△8,616	97.76	96.98	0
2 予防費	198,718	231,090	△32,372	87.87	70.11	0
3 環境衛生費	56,257	49,318	6,939	95.47	93.62	0
4 公害対策費	425	273	152	86.91	75.21	0

1項の保健衛生費は、予算現額359,391千円に対し、支出済額は327,562千円で、執行率は91.14%(前年度77.58%)となっている。

☆1目の保健総務費は、職員給与費が77.41%を占めており、このほかは、広域行政組合救急医療対策費負担金(16,282千円)が主なものである。

☆2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して32,372千円(14.01%)減少しているが、これは令和5年度まで実施していた新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(30,795千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(30,449千円)の終了による減少が主な要因である。

☆3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助(18,674千円)、再生可能エネルギー導入調査委託等(16,842千円)、広域行政組合斎場管理負担金(14,029千円)が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して6,939千円(14.07%)増加しているが、これはゼロカーボン推進事業費(再生可能エネルギー導入調査委託等)が前年度のゼロカーボン関係計画策定事業費(脱炭素ビジョン策定委託)と比較して7,525千円増加したことが主な要因である。

☆4目の公害対策費は、主に河川等の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 清掃費	467,989	450,510	17,479	98.47	99.37	0
1 清掃総務費	55,754	58,114	△2,360	91.23	97.56	0
2 ごみ処理費	412,235	392,396	19,839	99.54	99.65	0

2項の清掃費は、予算現額475,246千円に対し、支出済額は467,989千円で、執行率は98.47%(前年度99.37%)となっている。

☆1目の清掃総務費は、職員給与費が69.09%を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託事業費（16,933千円）に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して2,360千円（4.06%）減少しているが、これは人事異動による職員給与費が前年度と比較すると2,505千円減少したことが主な要因である。

☆2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費負担金、し尿処理費負担金及び塵芥処理費負担金、塵芥処理費負担金（旧ごみ処理施設解体費）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して19,839千円（5.06%）増加しているが、これは広域行政組合への負担金補助及び交付金が前年度は260,337千円に対し今年度は275,469千円と15,132千円増加したことや可燃ごみ収集事業費も前年度と比較すると3,112千円増加したことが主な要因である。

## オ 第5款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は234,816千円で、執行率は93.35%（前年度96.77%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は17,622千円（6.55%）、支出済額は25,673千円（9.86%）それぞれ減少し、不用額は951千円（10.95%）増加している。

（表-56） 農業費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 農業費	231,143	259,163	△28,020	93.29	96.79	7,100
1 農業委員会費	34,213	35,508	△1,295	96.00	95.69	0
2 農業総務費	76,602	78,117	△1,515	93.82	97.95	0
3 農業振興対策費	29,986	54,472	△24,486	97.49	99.31	0
4 農畜産振興費	55,723	51,407	4,316	98.82	93.16	0
5 水田農業対策費	15,080	15,122	△42	100.00	100.00	0
6 農地費	19,539	24,537	△4,998	69.15	95.32	7,100

1項の農業費は、予算現額247,775千円に対し、支出済額は231,143千円で、執行率は93.29%（前年度96.79%）となっている。

☆1目の農業委員会費は、農業委員報酬（13名）、農地利用最適化推進委員報酬（27名）、会計年度任用職員報酬（1名）及び職員給与費で支出済額の95.51%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

☆2目の農業総務費は、職員給与費が98.40%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

☆3目の農業振興対策費は、新規就農者育成総合対策事業費（7,500千円）、園芸振興事業費（10,988千円）、多面的機能支払交付金広域化推進事業費（3,146千円）など総合的な農業振興に関する事業が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して24,486千円（44.95%）減少しているが、これは農地利用効率化等支援交付金（6,000千円）、新規就農者育成研修事業費（1,438千円）の事業未実施による減、また園芸振興事業費、新規就農者育成総合対策事業などの事業費が大幅に減少したことが主な要因である。

☆4目の農畜産振興費は、土づくりセンター指定管理委託事業費（40,520千円）、土づくりセンター運営費（3,685千円）、土づくりセンター機器整備事業費（5,907千円）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して4,316千円（8.40%）増加しているが、これは主に土づくりセンター機器整備事業費の備品購入費により大型マアスプレッタ（5,907千円）を購入したことによるものである。

☆5目の水田農業対策費は、前年度と同様に水田農業確立対策室助成事業費（7,850千円）及び経営所得安定対策直接支払推進事業費（7,230千円）である。

☆6目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費が主なものである。なお、支出済額が前年度と比較して4,997千円（20.37%）減少しているが、これは主に令和4年度から繰越になった重点農業用ため池緊急整備事業費（4,500千円）の減少によるものである。

また令和6年度の防災重点農業用ため池緊急整備事業費（7,100千円）については令和7年度への繰越明許費となっている。

(表-57) 林業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 林業費	3,673	1,326	2,347	97.24	93.25	0

2項（1目）の林業費は、予算現額3,777千円に対し、支出済額は3,673千円で、執行率は97.24%（前年度93.25%）となっている。支出の主なものは、林地台帳整備委託等（3,458千円）及びとちぎの元気な森づくり市町村交付金（20千円）である。

## カ 第6款「商工費」

6款の商工費（1項の商工費）は、予算現額552,700千円に対し、支出済額は390,266千円で、執行率は70.61%（前年度96.30%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は102,644千円（22.81%）の増加、支出済額は43,135千円（9.95%）、不用額は2,239千円（19.05%）それぞれ減少している。

(表-58) 商工費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 商工費	390,266	433,401	△43,135	70.61	96.30	152,916
1 商工総務費	269,694	303,552	△33,858	97.29	97.31	0
2 観光費	115,696	125,801	△10,105	42.85	94.09	152,916
3 消費者行政推進費	4,876	4,048	828	89.25	91.75	0

☆1目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金（200,000千円）、町商工会補助（8,800千円）、クリエイターズ・デパートメント事業費（8,447千円）、産業団地整備事業費（11,424千円）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して33,858千円（11.15%）減少しているが、これは主に町商工団体街路灯整備費補助（11,016千円）の事業終了による減少、町プレミアム付商品券発行事業補助（50,102千円）の減少によるものである。

☆2目の観光費は、道の駅たかねざわ元気あつぷむらに係る経費が主なもので、このほかは町観光協会補助（1,600千円）やたんたん祭り実施事業交付金（1,300千円）など各種団体への負担金である。

また翌年度繰越額についても、道の駅たかねざわ元気あつぷむら運営費（28,000千円）、道の駅たかねざわ元気あつぷむら維持整備費（124,916千円）である。

☆3目の消費者行政推進費は、会計年度任用職員（消費生活相談員2名）の報酬等及び相談業務に関する経費である。

キ 第7款「土木費」

土木費は、予算現額 982,837 千円に対し、支出済額は 908,374 千円で、執行率は 92.42%（前年度 92.20%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 50,465 千円（5.41%）、支出済額は 48,696 千円（5.66%）、不用額も 8,186 千円（23.99%）とそれぞれ増加している。

（表-59） 土木管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 土木管理費	111,419	89,949	21,470	91.14	94.71	2,344
1 土木総務費	107,936	87,267	20,669	92.16	95.84	2,344
2 地籍調査費	3,484	2,682	802	67.88	68.37	0

1項の土木管理費は、予算現額 122,254 千円に対し、支出済額は 111,419 千円で、執行率は 91.14%（前年度 94.71%）となっている。

☆1目の土木総務費は、職員給与費が 93.06%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 20,669 千円（23.68%）増加しているが、これは職員給与費が前年度と比較すると 18,028 千円（12名から2名増）増加したことが主な要因である。

また令和6年度の急傾斜地対策事業費（2,344千円）については令和7年度への繰越明許費となっている。

☆2目の地籍調査費は、認証資料作成委託等と事務用機器使用料が主なものである。

（表-60） 道路橋梁費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 道路橋梁費	133,049	136,607	△3,558	91.00	95.83	0
1 道路維持費	128,929	118,962	9,967	92.57	95.89	0
2 交通安全施設整備費	4,120	17,645	△13,525	59.37	95.41	0

2項の道路橋梁費は、予算現額の 146,213 千円に対し、支出済額は 133,049 千円で執行率は 91.00%（前年度 95.83%）となっている。

☆1目の道路維持費は、道路維持修繕費（58,315 千円）、町道 108 号線舗装修繕事業費（16,115 千円）、橋梁修繕事業費（21,472 千円）、町道 380 号線舗装修繕事業費（19,129 千円）が主なものである。

☆2目の交通安全施設整備費は、カーミラー設置工事等や通学路安全プログラムに基づく通学路安全対策事業費（カー舗装工事等）が主なものである。

（表-61） 河川費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
3 河川費	9,874	2,899	6,975	84.07	89.95	0

3項の河川費（1目の河川総務費）は、予算現額の 11,745 千円に対し、支出済額は 9,874 千円で、執行率は 84.07%（前年度 89.95%）であり、護岸詳細設計委託（495 千円）・護岸修繕工事（8,129 千円）（上高根沢地区 野元川）及び町河川愛護会補助が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
4 都市計画費	646,371	615,746	30,625	93.35	91.34	28,807
1 都市計画費	121,754	21,185	100,569	78.63	33.04	28,807
2 下水道費	443,974	437,263	6,711	98.36	99.55	0
3 公園費	30,993	28,056	2,937	87.38	89.05	0
4 まちづくり推進費	49,649	114,523	△64,874	97.86	92.94	0
都市整備費	0	14,719	△14,719	0.00	91.63	0

4項の都市計画費は、予算現額の692,420千円に対し、支出済額は646,371千円で執行率は93.35%（前年度91.34%）となっている。

☆1目の都市計画費は、宝積寺西通り整備事業費の土地購入費（22,565千円）、物件補償（45,666千円）、前年度からの繰越である宝積寺西通り整備事業費の用地測量業務（17,193千円）、土地購入費（8,904千円）、物件補償（8,476千円）が主なものである。

また翌年度繰越額（28,807千円）は、宝積寺西通り整備事業費の物件補償が主なものである。

☆2目の下水道費は下水道事業会計出資金（419,200千円）、包括的業務委託事業費（9,808千円）、排水処理施設維持管理費（5,390千円）及び宝積寺住宅団地終末処理場維持管理費（4,881千円）、職員給与費（1名）が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、6,711千円（1.53%）増加しているが、これは下水道事業会計出資金が前年度と比較すると7,117千円増加したことが主な要因である。

☆3目の公園費は、都市公園の公園施設維持費が主なものであり、光熱水費（2,603千円）や公園維持管理委託等（24,863千円）が大半を占める。

なお、支出済額が前年度と比較し、2,937千円（10.47%）増加しているが、これは公園維持管理委託料が前年度と比較すると2,990千円増加していることが主な要因である。

☆4目のまちづくり推進費は、JR東西連絡通路塗装工事等（22,513千円）、ちよっ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託（18,038千円）、都市再生整備計画事業における都市再生整備計画書作成委託（3,058千円）が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、64,874千円（56.65%）減少しているが、都市再生整備計画事業費（87,426千円）の公園整備工事等が完了したことによるものである。

都市整備費は、区画整理事業が完了したため廃目となっている。

(表-63) 住宅費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
5 住宅費	7,661	14,477	△6,816	75.07	82.77	1,000

5項の住宅費（1目住宅管理費）は、予算現額の10,205千円に対し、支出済額は7,661千円で、執行率は75.07%（前年度82.77%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の住宅維持管理費（4,984千円）、前年度からの繰越分を含めた民間住宅耐震診断・改修事業費（2,672千円）であり、このほかは経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、6,816千円（47.08%）減少しているが、これは主に宝積寺住宅敷地内道路整備工事（5,164千円）の完了に伴い減少したことによるものである。

また翌年度繰越額 1,000 千円は、民間住宅耐震改修事業費（木造住宅耐震改修等補助）である。

#### ク 第 8 款「消防費」

8 款の消防費（1 項消防費）は、予算現額 548,611 千円に対し、支出済額は 515,845 千円で、執行率は 94.03%（前年度 98.47%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 21,153 千円（4.01%）増加し、支出済額は 3,539 千円（0.68%）減少、不用額は 269 千円（3.34%）増加している。

（表-64） 消防費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 消防費	515,845	519,384	△3,539	94.03	98.47	24,423
1 消防総務費	468,872	466,155	2,717	99.85	99.75	0
2 非常備消防費	26,118	27,107	△989	46.50	88.24	24,423
3 消防施設費	20,854	26,089	△5,235	91.45	88.91	0
4 水防費	0	32	△32	0.00	39.51	0

☆ 1 目の消防総務費は、職員給与費及び広域行政組合消防費負担金（420,018 千円）、防災士養成講座委託（3,155 千円）が大半を占めており、このほかは各消防組織への補助・負担金及び報酬等である。

☆ 2 目の非常備消防費は、町消防団活動運営費など消防団活動に必要な経費が計上されている。消防団員 180 名、消防支援隊 26 名の出動報酬をはじめ、各消防団体の負担金、町消防施設の維持管理費等が組み込まれている。

また翌年度繰越額 24,423 千円は、消防ポンプ自動車整備事業費（ポンプ自動車購入）である。

☆ 3 目の消防施設費は防災に関連する事業を集約した事業費になり、防災行政無線保守管理委託等（6,351 千円）、通信運搬費（回線通信料）（5,178 千円）、消火栓設置負担金（3,707 千円）が主な事業である。

☆ 4 目の水防費の支出はなし。

#### ケ 第 9 款「教育費」

9 款の教育費は、予算現額 1,354,969 千円に対し、支出済額は 1,296,521 千円で、執行率は 95.69%（前年度 94.92%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 169,043 千円（14.25%）、支出済額は 170,788 千円（15.17%）、不用額は 2,006 千円（3.55%）それぞれ増加している。

（表-65） 教育総務費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 教育総務費	493,894	392,094	101,800	95.77	94.42	0
1 教育委員会費	1,757	1,756	1	94.90	95.07	0
2 事務局費	474,188	371,318	102,870	96.01	96.17	0
3 就学援助費	13,129	9,921	3,208	88.47	55.45	0
4 幼稚園費	4,820	9,100	△4,280	94.24	96.61	0

1 項の教育総務費は、予算現額 515,699 千円に対し、支出済額 493,894 千円で、執行率は

95.77%（前年度 94.42%）となっている。

☆1目の教育委員会費は、教育委員（4名）の報酬（1,008千円）、卒業記念品等の報償費（516千円）及び塩谷南那須地区教育委員会連合会負担金（149千円）が主なものである。

☆2目の事務局費は、特別職（教育長）、職員給与費、英語力向上推進事業費（28,361千円）、ひよこの家運営事業費（16,212千円）、スクールバス運行事業費（54,307千円）、小中学校施設修繕・改修事業費（28,890千円）、ICT教育推進事業費（35,758千円）、また令和6年度は新規事業として実施された教育情報ネットワーク構築事業費（44,351千円）が主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務局費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、102,870千円（27.70%）増加しているが、これは教育行政推進政策経費が前年度と比較して89,757千円増加したことによるものが主な要因である。

なかでもスクールバス運行事業費は前年度より10,266千円の増加、小中学校施設修繕・改修事業は前年度より16,423千円の増加となっている。

☆3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。

☆4目の幼稚園費は、私立幼稚園運営費補助及び幼稚園補足給付事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、4,280千円（47.03%）減少しているのは、幼稚園補足給付事業費（4,703千円）が4,267千円減少したことによるものである。

（表-66） 小学校費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 小学校費	123,821	97,032	26,789	92.31	90.66	0
1 学校管理費	89,133	87,211	1,922	90.55	90.46	0
2 教育振興費	34,687	9,821	24,866	97.17	92.44	0

2項の小学校費は、予算現額 134,133千円に対し、支出済額は123,821千円で、執行率は92.31%（前年度90.66%）となっている。

☆1目の学校管理費は、町内に6ヶ所ある小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し1,922千円（2.20%）増加しているが、これは主に小学校管理経常経費（82,210千円）が1,825千円、各小学校の光熱水費（電気・ガス・水道）が増加しており特に西小学校については、841千円増加していることである。

☆2目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。今年度は前年度と比較して24,866千円増加しているが、小学校授業用事務費の消耗品費で教師用指導書等（23,406千円）が前年度より23,334千円増加し印刷製本費の社会科副読本（1,408千円）も新規で購入したことによるもの。

（表-67） 中学校費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
3 中学校費	74,789	61,545	13,244	89.97	89.28	0
1 学校管理費	68,424	56,054	12,370	90.92	89.19	0
2 教育振興費	6,364	5,491	873	80.85	90.18	0

3項の中学校費は、予算現額の83,130千円に対し、支出済額は74,789千円で、執行率は89.97%（前年度89.28%）となっている。

☆1目の学校管理費は、町内に2ヶ所ある中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、12,370千円(22.07%)増加しているが、これは主に阿久津中学校改修事業費の委託料で令和5年度は阿久津中学校長寿命化改修工事基本設計業務委託(10,230千円)が完了し今年度は改修に向けた詳細設計業務委託(22,473千円)を実施したことによるものである。

☆2目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-68) 社会教育費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
4 社会教育費	329,415	307,620	21,795	97.05	96.69	0
1 社会教育総務費	100,436	94,705	5,731	98.05	98.65	0
2 施設管理費	63,625	64,291	△666	91.80	93.21	0
3 公民館費	673	635	38	54.13	91.37	0
4 歴史・文化振興費	10,147	8,900	1,247	87.78	92.49	0
5 図書館費	154,534	139,089	15,445	99.78	97.37	0

4項の社会教育費は、予算現額339,417千円に対し、支出済額は329,415千円で、執行率は97.05%(前年度96.69%)となっている。

☆1目の社会教育総務費は職員給与費が80.44%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金補助、各種イベントの開催事業費が主なものである。

☆2目の施設管理費は、農村環境改善センター(2,978千円)、町民ホール(9,334千円)、町民広場(43,578千円)及び宝積寺タウンセンターの維持管理費(5,525千円)及び宝積寺タウンセンター空調機更新工事等(2,210千円)が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、666千円(1.04%)減少している。これは主に町民広場維持管理費の中の施設維持管理委託(21,275千円)が前年度と比較すると2,208千円減少しているが、光熱水費(電気・水道)や会計年度任用職員勤勉手当の支給などの増加もあり、前年度と同程度の事業費での運営となっている。

☆3目の公民館費は、主に自治公民館活動を支援する補助である。

☆4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、地域文化活動支援事業費、町民ホール事業費が主なものである。

☆5目の図書館費は、図書館指定管理委託(図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館)及び図書館施設修繕・改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、15,445千円(11.10%)増加しているが、これは前年度からの繰越事業である上高根沢ふれあいセンター多目的ホール空調機更新工事(3,707千円)及び今年度の新規事業である図書館中央館エレベーター改修工事等(18,701千円)を実施したことが主な要因である。

(表-69) 保健体育費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
5 保健体育費	274,603	267,442	7,161	97.17	96.71	0
1 保健体育総務費	12,041	11,287	754	97.74	96.26	0
2 体育施設費	18,765	23,305	△4,540	86.80	88.88	0
3 学校給食センター費	243,797	232,850	10,947	98.05	97.59	0

5項の保健体育費は、予算現額 282,590 千円に対し、支出済額は 274,603 千円で執行率は 97.17%（前年度 96.71%）となっている。

☆1目の保健体育総務費はスポーツ推進団体の活動支援、元気あっぷるマラソン大会事業費（6,211 千円）が主なもので、このほかは各種イベントに係る経費である。

☆2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、農業者トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート場、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 4,540 千円（19.48%）減少しているが、これは主に町民広場散水栓設置工事等（1,672 千円）、石末運動場整備事業費の用地測量委託（1,650 千円）、トレーニングセンター維持管理費の修繕料（誘導灯修繕等）（672 千円）、情報の森テニスコート照明工事（501 千円）などの工事が令和5年度に完了したことによるものである。

☆3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、10,947 千円（4.70%）増加しているがこれは、給食施設設備管理費のエアコン更新工事（5,720 千円）、学校給食事業費の賄材料費（131,959 千円）が前年度と比較すると 3,176 千円増加したことが主なものである。

## コ 第10款「災害復旧費」

10款の災害復旧費は、予算現額 4 千円に対し、支出済額は 0 千円で、執行率は 0.00%（前年度 0.00%）である。

（表-70） 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

☆1目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

☆2目の農業用施設災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

（表-71） 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況（単位：千円・%）

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
2 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
1 道路橋梁災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 河川災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0

☆1目の道路橋梁災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

☆2目の河川災害復旧費は、科目存置の予算現額 1 千円のみで支出はなかった。

サ 第11款「公債費」

11款の公債費（1項公債費）は、予算現額707,924千円に対し、支出済額は702,032千円で、執行率99.17%（前年度99.58%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は16,488千円（2.38%）、支出済額は13,485千円（1.96%）、不用額は3,003千円（103.92%）それぞれ増加した。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表08と別表09に掲げるので参照されたい。

（表-72） 公債費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	
1 公債費	702,032	688,547	13,485	99.17	99.58	0
1 元金	682,887	668,997	13,890	99.97	99.95	0
2 利子	19,145	19,549	△404	77.11	88.33	0

☆1目の元金は、予算現額683,096千円に対し、支出済額は682,887千円で、執行率は99.97%（前年度99.95%）となっている。

☆2目の利子は、予算現額24,828千円に対し、支出済額19,145千円で、執行率は77.11%（前年度88.33%）となっている。

シ 第12款「予備費」

12款の予備費は、当初10,000千円計上した予算から充用していない。

（表-73） 予備費の決算状況 (単位：千円・%・ポイント)

年度区分	計上した予算額	充用した予算額	充用率	充用後の予算現額	不用額	対歳出構成比
令和6年度	10,000	0	0.00	10,000	10,000	—
令和5年度	10,000	914	9.14	9,086	9,086	—
比較増減額	0	△914	△9.14	914	914	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,548,569,583 円、歳出総額は 2,504,602,461 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 43,967,122 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 18,790,198 円の赤字となっている。これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 105,531,785 円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,548,569,583	△2.26	2,607,578,128	1.66	2,564,886,958	△6.92
歳出総額 (B)	2,504,602,461	△1.58	2,544,820,808	1.42	2,509,157,506	△6.63
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	43,967,122	△29.94	62,757,320	12.61	55,729,452	△18.17
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	43,967,122	△29.94	62,757,320	12.61	55,729,452	△18.17
前年度実質収支額 (F)	62,757,320	12.61	55,729,452	△18.17	68,105,463	6.34
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	△18,790,198	—	7,027,868	—	△12,376,011	—
積立金 (H)	124,321,983	6.23	117,030,172	36.73	85,589,152	32.78
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	105,531,785	△14.93	124,058,040	69.45	73,213,141	6.85

##### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 62,388,579 円 (2.27%)、収入済額は 59,008,545 円 (2.26%) それぞれ減少し、不納欠損額は 29,633 円 (0.37%) 増加し、収入未済額は 3,409,667 円 (2.46%)、減少している。

また、国民健康保険税の収納率（収入済額÷調定額）をみると、全体では 80.91%で 0.16 ポイントの上昇、現年課税分は 94.37%で 0.38 ポイントの減少、滞納繰越分も 20.31%で 3.22 ポイントの減少となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-76) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算現額(A)	2,545,776,000	△1.74	2,590,852,000	1.54	2,551,557,000	△5.87	
調定額(B)	2,691,848,839	△2.27	2,754,237,418	1.06	2,725,432,976	△6.98	
収入済額(C)	2,548,569,583	△2.26	2,607,578,128	1.66	2,564,886,958	△6.92	
不納欠損額(D)	8,111,885	0.37	8,082,252	△9.89	8,969,458	△22.65	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	135,167,371	△2.46	138,577,038	△8.58	151,576,560	△6.86	
収 納 率	対予算	100.11	△0.54	100.65	0.13	100.52	△1.14
	対調定	94.68	0.00	94.68	0.57	94.11	0.06

(表-77) 款別の収入状況

(単位：千円・％)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率 (調定比)		収入済額構成比	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 国民健康保険税	606,653	610,856	△4,203	80.91	80.75	23.80	23.43
現年課税分	578,990	575,874	3,116	94.37	94.75	22.72	22.08
滞納繰越分	27,663	34,981	△7,318	20.31	23.53	1.09	1.34
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	290	333	△43	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	2,796	76	2,720	100.00	100.00	0.11	0.00
5 県支出金	1,696,953	1,762,609	△65,656	100.00	100.00	66.58	67.60
6 財産収入	137	19	118	100.00	100.00	0.01	0.00
7 寄附金	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	151,465	156,802	△5,337	100.00	100.00	5.94	6.01
9 繰越金	62,757	55,729	7,028	100.00	100.00	2.46	2.14
10 諸収入	27,519	21,153	6,366	99.49	95.20	1.08	0.81
合 計	2,548,570	2,607,578	△59,008	94.68	94.68	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表（国民健康保険税の推移）のとおりである。収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表-78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・％)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成29年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26

平成30年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△4.05
令和2年度	859,722	670,878	12,113	176,731	93.52	23.94	78.03	△2.74
令和3年度	828,373	655,774	11,597	161,002	93.91	24.27	79.16	△2.25
令和4年度	776,557	617,736	8,969	149,851	94.31	22.00	79.55	△5.80
令和5年度	756,448	610,856	8,082	137,510	94.75	23.53	80.75	△1.11
令和6年度	749,791	606,653	8,112	135,026	94.37	20.31	80.91	△0.69
医療給付費分	509,867	415,503	5,161	89,204	94.55	20.61	81.49	△0.87
後期高齢者分	183,722	149,711	1,912	32,100	94.53	20.55	81.49	0.13
介護納付金分	56,201	41,439	1,039	13,722	91.94	17.77	73.73	△1.78

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は40,218,347円(1.58%)減少している。不用額も4,857,653円(10.55%)減少し、予算現額に対する執行率は98.38%(前年度98.22%)で0.16ポイント増加している。

(表-79) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,545,776,000	△1.74	2,590,852,000	1.54	2,551,557,000	△5.87
支出済額(B)	2,504,602,461	△1.58	2,544,820,808	1.42	2,509,157,506	△6.63
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	41,173,539	△10.55	46,031,192	8.57	42,399,494	82.57
執行率(B)/(A)	98.38	0.16	98.22	△0.12	98.34	△0.80

(表-80) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 総務費	18,185	16,715	1,470	86.63	87.30	0.73	0.66
2 保険給付費	1,644,968	1,702,664	△57,696	99.83	99.65	65.68	66.91
3 国民健康保険事業費納付金	657,073	658,709	△1,636	100.00	100.00	26.23	25.88
4 保健事業費	36,215	35,541	674	74.11	70.63	1.45	1.40
5 基金積立金	124,322	117,030	7,292	100.00	100.00	4.96	4.60
6 公債費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
7 諸支出金	23,839	14,161	9,678	89.09	83.45	0.95	0.56
8 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2,504,602	2,544,821	△40,219	98.38	98.22	100.00	100.00

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 363,772,840 円、歳出総額は 359,888,739 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3,884,101 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 1,387,171 円の黒字となっている。

(表-81) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	363,772,840	12.72	322,734,201	5.79	305,067,150	4.41
歳出総額(B)	359,888,739	12.38	320,237,271	6.00	302,104,747	4.32
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	3,884,101	55.56	2,496,930	△15.71	2,962,403	14.41
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)-(D)	3,884,101	55.56	2,496,930	△15.71	2,962,403	14.41
前年度実質収支額(F)	2,496,930	△15.71	2,962,403	14.41	2,589,370	9.92
単年度収支額 (E)-(F)	1,387,171	—	△465,473	—	373,033	59.59

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の2表のとおりである。

(表-82) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	
予算現額(A)	366,738,000	13.98	321,766,000	0.74	319,393,000	8.70	
調定額(B)	365,431,110	13.22	322,761,421	5.67	305,429,718	4.26	
収入済額(C)	363,772,840	12.72	322,734,201	5.79	305,067,150	4.41	
不納欠損額(D)	5,300	△84.37	33,900	△33.92	51,300	3,564.29	
収入未済額 (B)-(C)-(D)	1,652,970	—	△6,680	—	311,268	△59.34	
収 納 率	対予算	99.19	△1.11	100.30	4.79	95.51	△3.93
	対調定	99.55	△0.44	99.99	0.11	99.88	0.14

(表-83) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 後期高齢者医療保険料	289,968	253,451	36,517	99.43	99.99	79.71	78.53
2 使用料及び手数料	52	55	△3	100.00	100.00	0.01	0.02

3 寄附金	0	0	0	0	0	0.00	0.00
4 繰入金	70,780	65,694	5,086	100.00	100.00	19.46	20.36
5 繰越金	2,497	2,962	△465	100.00	100.00	0.69	0.92
6 諸収入	476	572	△96	100.00	100.00	0.13	0.18
合 計	363,773	322,734	41,039	99.55	99.99	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.43%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

#### ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 39,651,468 円 (12.38%) の増加、不用額も 5,320,532 円 (348.04%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は 98.13% (前年度 99.52%) で 1.39 ポイント減少している。

(表-84) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	366,738,000	13.98	321,766,000	0.74	319,393,000	8.70
支出済額(B)	359,888,739	12.38	320,237,271	6.00	302,104,747	4.32
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A) - (B) - (C)	6,849,261	348.04	1,528,729	△91.16	17,288,253	308.67
執行率(B)/(A)	98.13	△1.39	99.52	4.93	94.59	△3.97

(表-85) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執 行 率		支 出 済 額 構 成 比	
	6 年 度	5 年 度	比較増減	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1 総務費	3,701	3,692	9	71.39	88.33	1.03	1.15
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	353,587	313,405	40,182	98.86	100.00	98.25	97.87
3 諸支出金	2,601	3,140	△539	90.18	98.71	0.72	0.98
4 予備費	0	0	0	0.00	0.00	—	—
合 計	359,889	320,237	39,652	98.13	99.52	100.00	100.00

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,378,620,784 円、歳出総額は 2,329,729,907 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 48,890,877 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7,907,227 円の黒字となっており、これに介護保険給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 31,260,105 円の黒字となっている。

(表-86) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,378,620,784	0.55	2,365,632,568	1.71	2,325,934,969	△0.98
歳出総額(B)	2,329,729,907	0.22	2,324,648,918	1.55	2,289,216,479	△0.47
歳入歳出差引額 (C)=(A) - (B)	48,890,877	19.29	40,983,650	11.62	36,718,490	△24.66
翌年度繰越財源(D)	0	-	0	-	0	-
実質収支額 (E)=(C) - (D)	48,890,877	19.29	40,983,650	11.62	36,718,490	△24.66
前年度実質収支額(F)	40,983,650	11.62	36,718,490	△24.66	48,736,911	△42.55
単年度収支額 (G)=(E) - (F)	7,907,227	85.39	4,265,160	-	△12,018,421	-
積立金(H)	23,352,878	△64.57	65,903,487	258.91	18,361,908	△82.31
積立金取崩額(I)	0	-	0	-	0	-
実質単年度収支 (J)=(G)+(H) - (I)	31,260,105	△55.45	70,168,647	1,006.15	6,343,487	△90.63

イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の3表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 13,072,601 円 (0.55%)、収入済額は 12,988,216 円 (0.55%) の増加、収入未済額は 993,381 円 (12.22%) 減少している。

また、介護保険料の収納率(対調定比)は、98.52%で 0.03ポイント上昇し、現年度分は 99.62%で 0.01ポイント減少、滞納繰越分も 24.83%で 3.88ポイント減少している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表-87) 歳入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,370,466,000	0.47	2,359,431,000	1.68	2,320,355,000	△1.16
調定額(B)	2,387,342,602	0.55	2,374,270,001	1.69	2,334,874,461	△1.05
収入済額(C)	2,378,620,784	0.55	2,365,632,568	1.71	2,325,934,969	△0.98

不納欠損額(D)	1,587,919	211.26	510,153	2.71	496,700	△65.56	
収入未済額 (B) - (C) - (D)	7,133,899	△12.22	8,127,280	△3.74	8,442,792	△9.44	
収納率	対予算	100.34	0.08	100.26	0.02	100.24	0.19
	対調定	99.63	△0.01	99.64	0.02	99.62	0.08

(表-88) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予算科目	収入済額			収納率(調定比)		収入済額構成比	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 保険料	582,453	562,914	19,539	98.52	98.49	24.49	23.80
2 使用料及び手数料	77	88	△11	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	470,555	490,613	△20,058	100.00	100.00	19.78	20.74
4 支払基金交付金	581,578	570,285	11,293	100.00	100.00	24.45	24.11
5 県支出金	348,800	346,666	2,134	100.00	100.00	14.66	14.65
6 財産収入	105	12	93	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	353,965	358,164	△4,199	100.00	100.00	14.88	15.14
8 繰越金	40,984	36,718	4,266	100.00	100.00	1.72	1.55
9 諸収入	105	171	△66	100.00	100.00	0.00	0.01
合計	2,378,621	2,365,633	12,988	99.63	99.64	100.00	100.00

(表-89) 介護保険料の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成30年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△0.03
令和2年度	550,445	538,940	1,487	10,019	99.43	28.92	97.91	0.17
令和3年度	559,474	548,708	1,442	9,324	99.44	25.58	98.08	1.81
令和4年度	564,014	555,075	497	8,443	99.63	28.47	98.42	1.16
令和5年度	571,551	562,914	510	8,127	99.63	28.71	98.49	1.41
令和6年度	591,174	582,453	1,588	7,134	99.62	24.83	98.52	3.47

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は5,080,989円(0.22%)、不用額も5,954,011円(17.12%)とそれぞれ増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.28%(前年度98.53%)で0.25ポイント減少している。

(表-90) 歳出の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度	
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算現額(A)	2,370,466,000	0.47	2,359,431,000	1.68	2,320,355,000	△1.16
支出済額(B)	2,329,729,907	0.22	2,324,648,918	1.55	2,289,216,479	△0.47
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	40,736,093	17.12	34,782,082	11.70	31,138,521	△34.53
執行率(B)/(A)	98.28	△0.25	98.53	△0.13	98.66	0.70

(表-91) 款項別の支出状況

(単位:千円・%)

予算科目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度	6年度	5年度
1 総務費	119,530	95,946	23,584	95.27	97.84	5.13	4.13
1 総務管理費	94,013	74,110	19,903	97.93	98.73	4.04	3.19
2 徴収費	3,007	3,510	△503	80.42	97.20	0.13	0.15
3 介護認定審査会費	21,886	16,116	5,770	87.94	94.87	0.94	0.69
4 趣旨普及費	625	158	467	73.85	87.29	0.03	0.01
5 計画策定費	0	2,051	△2,051	0.00	92.43	0.00	0.09
2 保険給付費	2,069,808	2,020,842	48,966	98.73	98.86	88.84	86.93
1 介護サービス等諸費	1,870,517	1,837,107	33,410	98.88	98.96	80.29	79.03
2 介護予防サービス等諸費	49,562	38,904	10,658	96.27	95.13	2.13	1.67
3 その他諸費	1,818	1,622	196	99.96	100.00	0.08	0.07
4 高額介護サービス等諸費	51,060	48,385	2,675	99.23	99.05	2.19	2.08
5 高額医療合算 介護サービス等費	4,798	4,689	109	83.94	92.00	0.21	0.20
6 特定入所者 介護サービス等費	87,786	85,522	2,264	98.43	99.23	3.77	3.68
7 市町村特別給付費	4,266	4,612	△346	83.65	92.24	0.18	0.20
3 地域支援事業費	101,696	141,958	△40,262	95.25	95.51	4.37	6.11
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	71,319	63,319	8,000	96.87	94.97	3.06	2.72
2 一般介護予防事業費	7,656	12,378	△4,722	99.74	99.92	0.33	0.53

3 包括的支援事業 ・任意事業費	22,425	66,010	△43,585	89.95	95.58	0.96	2.84
4 その他諸費	233	216	17	88.43	87.80	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	25	34	△9	12.33	17.00	0.00	0.00
6 高額医療合算 介護予防サービス費	38	1	37	53.85	1.43	0.00	0.00
4 基金積立金	23,353	65,903	△42,550	100.00	100.00	1.00	2.83
5 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
6 諸支出金	15,343	0	15,343	100.00	0.00	0.66	0.00
合計	2,329,730	2,324,649	5,081	98.28	98.53	100.00	100.00

※今年度より6 諸支出金（15,343 千円）が新設された。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計及び特別会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表-97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分		単位	5年度末現在高	当年度中増減高	6年度末現在高	
公有 財産	行政 財産	土 地	m <sup>2</sup>	987,813.45	1,236.05	989,049.50
		建 物	m <sup>2</sup>	92,081.59	0	92,081.59
	普通 財産	土 地	m <sup>2</sup>	198,508.46	△815.28	197,693.18
		建 物	m <sup>2</sup>	4,071.65	△219.44	3,852.21
	計	土 地	m <sup>2</sup>	1,186,321.91	420.77	1,186,742.68
		建 物	m <sup>2</sup>	96,153.24	△219.44	95,933.80
	その他（日光並木杉）		本	1	0	1
	有価証券（株券）		円	41,000,000	50,000,000	91,000,000
	出資による権利		円	73,450,500	0	73,450,500
	物 品（一般車両）		台	78		78
物 件		箇所	—		—	
債 権		円	—		—	
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	1,309,465,632	212,585,353	1,522,050,985
		減 債 基 金	円	772,231,010	50,712,057	822,943,067
		都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	円	909,220,667	△94,774,613	814,446,054
		地 域 福 祉 基 金	円	21,116,230	△7,275,427	13,840,803
		庁 舎 整 備 基 金	円	2,067,016,546	△79,288,463	1,987,728,083
		小 山 文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	6,605,000	△930,000	5,675,000
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	1,071,370,022	150,363,061	1,221,733,083
		松 谷 正 光 ド リ ー ム 基 金	円	11,110,000	△1,600,000	9,510,000
		企 業 立 地 促 進 基 金	円	100,000,000	0	100,000,000
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	円	8,500,342	409,851	8,910,193
		土 地 改 良 事 業 基 金	円	100,010,973	35,004	100,045,977
		国 際 交 流 推 進 基 金	円	39,199,133	△5,990,000	33,209,133
		国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	560,225,980	124,321,983	684,547,963
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	437,147,164	23,352,878	460,500,042
		定 額	印 紙 等 購 買 基 金	円	2,000,000	0
			7,415,218,699	371,921,684	7,787,140,383	

（注1） 土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計を含む。）で調製している。

##### （1） 公有財産

土地については、旧ひばり作業所敷地などの売払いがあった一方、阿久津中学校の敷地の一部（102.00 m<sup>2</sup>）の寄附や都市計画道路3・4・401（町道700号線）の用地取得等（1,134.05 m<sup>2</sup>）があったため、行政・普通財産合わせて420.77 m<sup>2</sup>の増加となっている。

建物については、旧ひばり作業所敷地を建物付きの土地として売り払ったことから、219.44 m<sup>2</sup>の減少となっている。

有価証券については、今年度中に株式会社元気あつぷの株券（50,000千円）を取得したため、年度末の現在高は91,000,000円となっている。

## (2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管、廃棄した車両はないため前年度と変わらず、年度末における一般車両の総数は78台となっている。

## (3) 基 金

基金は、当年度中に371,921,684円増加し、年度末における総額は7,787,140,383円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

## 5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は28,467人で、前年度に比べると21人(0.07%)減少し、普及率は住民基本台帳人口28,711人に対して99.15%となっている。

また、議会議決事項(8議案、3報告)、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

(表-98) 水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分		単位	6年度	5年度	4年度	対前年度比較増減		
						6年度	5年度	4年度
総人口		人	28,711	28,757	28,963	△46	△206	△284
年度末給水人口		人	28,467	28,488	28,686	△21	△198	△280
年度末給水戸数		戸	12,971	12,748	12,646	223	102	65
1日配水能力		m <sup>3</sup>	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	2,905,718	2,923,961	2,914,139	△18,243	9,822	35,098
	1日平均	m <sup>3</sup>	7,961	7,989	7,984	△28	5	96
	1日最大	m <sup>3</sup>	8,649	9,061	9,620	△421	△559	993
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	2,407,427	2,441,691	2,465,016	△34,264	△23,325	△39,191
	1日平均	m <sup>3</sup>	6,596	6,671	6,753	△75	△82	△108
職員数		人	6	6	6	0	0	0
普及率		%・ポイント	99.15	99.06	99.04	0.09	0.02	0.00
有収率		%・ポイント	82.85	83.51	84.59	△0.66	△1.08	△2.39
施設利用率		%・ポイント	48.45	48.62	48.59	△0.17	0.03	0.58
最大稼働率		%・ポイント	52.64	55.15	58.55	△2.51	△3.40	6.05
負荷率		%・ポイント	92.05	88.17	82.99	3.88	5.18	△8.44

・1人1日当たりの平均配水量(配水量1日平均÷年度末給水人口)は280ℓ(前年度280ℓ)となっている。

- ・普及率  $\text{給水人口} \div \text{総人口} \times 100$
- ・有収率  $\text{年間有収水量} \div \text{年間配水量} \times 100$
- ・施設利用率  $1\text{日平均配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$
- ・最大稼働率  $1\text{日最大配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$
- ・負荷率  $1\text{日平均配水量} \div 1\text{日最大配水量} \times 100$

(表-99) 供給単価と給水原価

項目区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	円	195.57	195.38	178.05	193.26	161.91
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	円	188.06	185.64	193.02	180.76	172.14
1 m <sup>3</sup> 当たり販売利益 (A) - (B)	円	7.51	9.74	△14.97	12.50	△ 10.23

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 (経常費用-長期前受金戻入) ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は28,467人(前年度28,488人)と21人減少しており、総配水量も2,905,718 m<sup>3</sup>(前年度2,923,961 m<sup>3</sup>)で前年より18,243 m<sup>3</sup>減少している。年間有収水量も2,407,427 m<sup>3</sup>(前年度2,441,691 m<sup>3</sup>)と34,264 m<sup>3</sup>減少している。

有収率は82.85%(前年度83.51%)と前年度より0.66ポイント減少している。また、給水原価は188.06円(前年度185.64円)と2.42円増加している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は9件で、配水管布設替工事、舗装本復旧工事等である。

なお、施設利用率48.45%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成5年度に認可を受けた第3次拡張事業(計画給水人口37,700人)で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

## ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した9件すべてである。

## (2) 予算の執行状況(決算報告書)

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は64,560,221円となっている。なお、経営収支については、表106(損益計算書)に掲げる。

(表-100) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	596,064,438	0.02	595,972,565	△4.17	621,917,737	1.22
支出総額	531,504,217	△0.14	532,271,393	△4.28	556,046,831	3.84
収入支出差引額	64,560,221	1.35	63,701,172	△3.29	65,870,906	△16.60

#### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は17,373,000円(2.95%)、決算額は91,873円(0.02%)、それぞれ増加している。

なお、営業収益が減少しているがこれは主に給水収益(水道料金収入)が減少したことによるものである。

また、営業外収益が増加しているが、これは主に受取利息及び配当金の預金利息及び雑収益の水道管移設に係る補償料、土地貸付料等の増加分によるものである。

(表-101) 収入の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分		6年度		5年度		4年度	
		金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算額(A)		605,681,000	2.95	588,308,000	△4.82	618,089,000	3.92
決算額(B)		596,064,438	0.02	595,972,565	△4.17	621,917,737	1.22
項 別 内 訳	営業収益	542,029,189	△1.52	550,387,833	8.98	505,048,595	△10.13
	営業外収益	54,035,249	18.54	45,584,732	△61.00	116,869,142	122.82
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)		△9,616,562	25.47	7,664,565	100.19	3,828,737	△80.52
対予算収入率(B)/(A)		98.41	△2.89	101.30	0.68	100.62	△2.68

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は3,669,000円(0.63%)、決算額は767,176円(0.14%)、不用額も1,856,824円(4.25%)それぞれ減少している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に委託料の配水場の施設管理業務、給配水管台帳作成等の増加によるものである。

また、営業外費用も減少しているが、これは主に企業債利息の企業債償還金(利息)の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況 (単位：円・%・ポイント)

項目区分		6年度		5年度		4年度	
		金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比
予算額(A)		579,962,000	△0.63	583,631,000	0.04	583,417,000	4.40
決算額(B)		531,504,217	△0.14	532,271,393	△4.28	556,046,831	3.84
項 別 内 訳	営業費用	507,028,937	0.41	504,946,122	△3.54	523,496,455	5.92
	営業外費用	24,475,280	△10.43	27,325,271	△16.05	32,550,376	△21.06
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)		6,600,000	△13.67	7,645,000	皆増	0	—
不用額(A)-(B)-(C)		41,857,783	△4.25	43,714,607	59.72	27,370,169	17.16
対予算執行率(B)/(A)		91.64	0.44	91.20	△4.11	95.31	△0.51

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 262,003,125 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 47,937,732 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,788,500 円及び過年度分損益勘定留保資金 199,276,893 円で補てんされている。

(表-103) 収入支出決算

(単位：円・%)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比	
収入総額	14,789,000	△41.16	25,136,000	40.81	17,850,583	31.26	
支出総額	276,792,125	△2.65	284,319,516	16.99	243,022,814	5.00	
収入支出差引額	△262,003,125	—	△259,183,516	—	△225,172,231	—	
補 て ん 財 源	減債積立金	47,937,732	△13.92	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	14,788,500	△3.99	15,403,010	55.45	9,908,817	△2.20
	過年度留保資金	199,276,893	5.95	188,091,285	28.12	146,807,009	10.29
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額は 10,347,000 円 (41.16%)、決算額も 10,347,000 円 (41.16%) それぞれ減少している。

(表-104) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額 (又は割合)	対前年度 増減比	金 額 (又は割合)	対前年度 増減比	金 額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	14,791,000	△41.16	25,138,000	△6.24	26,811,000	97.13	
決算額(B)	14,789,000	△41.16	25,136,000	40.81	17,850,583	31.26	
項 別 内 訳	1 出 資 金	0	—	0	皆減	4,174,583	△69.30
	2 負 担 金	3,707,000	△23.58	4,851,000	480.26	836,000	皆増
	3 国庫補助金	11,082,000	△45.37	20,285,000	57.98	12,840,000	皆増
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	△2,000	—	△2,000	—	△8,960,417	—	
対予算収入率(B)/(A)	99.99	0.00	99.99	33.41	66.58	△33.41	

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

(ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 14,538,000 円 (4.92%)、決算額は 7,527,391 円 (2.65%) それぞれ減少している。

なお、主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(表-105) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	280,865,000	△4.92	295,403,000	10.38	267,617,000	13.59	
決算額(B)	276,792,125	△2.65	284,319,516	16.99	243,022,814	5.00	
内訳	建設改良費	166,458,790	△3.37	172,271,920	37.65	125,155,310	8.22
	企業債償還金	110,333,335	△1.53	112,047,596	△4.94	117,867,504	1.78
翌年度繰越額(C)	0	0.00	0	皆減	20,000,000	皆増	
不用額(A)-(B)-(C)	4,072,875	△63.25	11,083,484	141.25	4,594,186	11.13	
対予算執行率(B)/(A)	98.55	2.30	96.25	5.44	90.81	△7.44	

(3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 49,374,430 円の純利益を生じており、前年度に比べて 1,436,698 円 (3.00%) 増加している。

(表-106) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目区分	6年度		5年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	492,825,463	90.12	500,481,979	91.65	△7,656,516	△1.53
	給水収益	470,819,525	86.09	477,055,705	87.36	△6,236,180	△1.31
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	22,005,938	4.02	23,426,274	4.29	△1,420,336	△6.06
	営業外収益	54,052,519	9.88	45,604,559	8.35	8,447,960	18.52
	受取利息及び配当金	639,404	0.12	56,489	0.01	582,915	1,031.91
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	44,774,621	8.19	44,868,100	8.22	△93,479	△0.21
	雑収益	8,638,494	1.58	679,970	0.12	7,958,524	1,170.42
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	計(A)	546,877,982	100.00	546,086,538	100.00	791,444	0.14

費用の部	営業費用	490,316,655	98.56	488,373,734	98.04	1,942,921	0.40
	原水及び浄水費	82,593,142	16.60	95,151,315	19.10	△12,558,173	△13.20
	配水及び給水費	43,742,724	8.79	30,784,289	6.18	12,958,435	42.09
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	95,556,727	19.21	93,715,904	18.81	1,840,823	1.96
	減価償却費	264,338,010	53.13	262,483,384	52.69	1,854,626	0.71
	資産減耗費	4,086,052	0.82	6,238,842	1.25	△2,152,790	△34.51
	営業外費用	7,186,897	1.44	9,775,072	1.96	△2,588,175	△26.48
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,171,067	1.44	9,725,082	1.95	△2,554,015	△26.26
	雑支出	15,830	0.00	49,990	0.01	△34,160	△68.33
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	497,503,552	100.00	498,148,806	100.00	△645,254	△0.13
	当年度純利益 (A) - (B)	49,374,430		47,937,732		1,436,698	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	47,937,732		55,689,221		△7,751,489		
当年度未処分利益剰余金	97,312,162		103,626,953		△6,314,791		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### (4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表106のとおり、純利益49,374,430円にその他未処分利益剰余金変動額47,937,732円を加えた当年度未処分利益剰余金は97,312,162円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、47,937,732円を自己資本金とし49,374,430円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-107) 剰余金の処分計画

(単位：円・%)

処分方法	6年度		5年度		4年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
未処分利益剰余金	97,312,162	△6.09	103,626,953	△16.53	124,145,626	△13.23	
内訳	自己資本金	47,937,732	△13.92	55,689,221	△18.65	68,456,405	△8.25
	減債積立金	49,374,430	3.00	47,937,732	△13.92	55,689,221	△18.65
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

## (5) 財政の状況 (貸借対照表)

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、建設仮勘定が7,200,000円(前年度11,610,000円)と4,410,000円減少している。

また、未払金が34,396,231円(前年度36,586,271円)と2,190,040円減少している。

(表-108) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目区分	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	7,725,726,039	100.00	7,815,608,976	100.00	△89,882,937	△1.15
固定資産	6,184,716,096	80.05	6,298,179,868	80.58	△113,463,772	△1.80
土地	126,429,144	1.64	126,429,144	1.62	0	0.00
建物	112,262,445	1.45	119,212,011	1.53	△6,949,566	△5.83
構築物	5,646,880,882	73.09	5,746,883,935	73.53	△100,003,053	△1.74
機械及び装置	288,469,002	3.73	291,638,695	3.73	△3,169,693	△1.09
車両運搬具	1,617,612	0.02	1,945,221	0.02	△327,609	△16.84
工具、器具及び備品	1,857,011	0.02	460,862	0.01	1,396,149	302.94
建設仮勘定	7,200,000	0.09	11,610,000	0.15	△4,410,000	△37.98
流動資産	1,541,009,943	19.95	1,517,429,108	19.42	23,580,835	1.55
現金預金	1,510,567,905	19.55	1,475,870,502	18.88	34,697,403	2.35
未収金	25,984,055	0.34	37,154,601	0.48	△11,170,546	△30.07
貯蔵品	4,457,983	0.06	4,404,005	0.06	53,978	1.23
負 債	1,243,534,496	100.00	1,382,791,863	100.00	△139,257,367	△10.07
固定負債(企業債)	190,134,963	15.29	276,440,237	19.99	△86,305,274	△31.22
流動負債	151,070,184	12.15	177,326,656	12.82	△26,256,472	△14.81
企業債	86,305,274	6.94	110,333,335	7.98	△24,028,061	△21.78
未払金	34,396,231	2.77	36,586,271	2.65	△2,190,040	△5.99
引当金	3,827,000	0.31	3,600,000	0.26	227,000	6.31
その他	26,541,679	2.13	26,807,050	1.94	△265,371	△0.99
繰延収益	902,329,349	72.56	929,024,970	67.18	△26,695,621	△2.87
長期前受金	2,021,687,855	—	2,014,531,389	—	7,156,466	0.36
収益化累計額	△1,119,358,506	—	△1,085,506,419	—	△33,852,087	—

資 本	6,482,191,543	100.00	6,432,817,113	100.00	49,374,430	0.77
資 本 金	4,631,795,247	71.45	4,576,106,026	71.14	55,689,221	1.22
剰 余 金	1,850,396,296	28.55	1,856,711,087	28.86	△6,314,791	△0.34
資 本 剰 余 金	1,666,442,077	25.71	1,666,442,077	25.91	0	0.00
利 益 剰 余 金	183,954,219	2.84	190,269,010	2.96	△6,314,791	△3.32
負 債 資 本 の 計	7,725,726,039	100.00	7,815,608,976	100.00	△89,882,937	△1.15

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 6,058,286,952 円} (企業債未償還残高 276,440,237 円+累積欠損金 0 円) の指数は、21.92 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書(予算の執行状況)とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収 入〕 決算報告書－(仮受消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する収益)

＝収益費用明細書

596,064,438 円－(49,203,726 円－17,270 円)＝546,877,982 円

〔支 出〕 決算報告書－(仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用)＝収益費用明細書

531,504,217 円－(16,713,865 円＋17,286,800 円－0 円)＝497,503,552 円

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 133,758,392 円増加し、年度末の現在高は 12,899,437,064 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 247,222,164 円増加し、年度末の現在高は 6,714,720,968 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高(元金)は、当年度中に 110,333,335 円減少し、当年度末における未償還残高は 276,440,237 円となっている。

## 6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は19,870人、水洗化人口は17,352人で前年度と比較すると、処理区域内人口は723人増加、水洗化人口も707人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると2.63ポイント増加し、69.21%となり、水洗化率は前年度と比較すると0.40ポイント増加し、87.33%となった。

また、議会議決事項（8議案、3報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表-109） 下水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分	単位	6年度	5年度	4年度	対前年度比較増減		
					6年度	5年度	4年度
行政区内人口	人	28,711	28,757	28,963	△46	△206	△284
処理区内人口	人	19,870	19,147	19,075	723	72	32
処理区域内面積	ha	651	639	625	12	14	3
普及率	%	69.21	66.58	65.86	2.63	0.72	0.75
水洗化人口	人	17,352	16,645	16,672	707	△27	186
水洗化率	%	87.33	86.93	87.40	0.40	△0.47	0.83
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,649,981	1,726,334	1,828,702	△76,353	△102,368	11,550
職員数	人	3	3	3	0	0	0

- ・普及率 処理区域内人口÷行政区内人口×100
- ・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

#### イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は16件で、仁井田水処理センター更新工事（令和5・6年継続事業）、公共下水道管渠築造工事が主なものである。

#### ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した16件のうち、公共下水道管渠築造工事第1工区から第5工区工事、下水道事業舗装本復旧工事他4件の計10件である。

### (2) 予算の執行状況（決算報告書）

#### ア 収益的収入及び支出

##### （ア）収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は54,663,299円となっている。なお、経営収支については、表116（損益計算書）に掲げる。

(表-110) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度	
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比
収入総額	738,095,918	3.14	715,651,293	△3.95	745,071,153	5.16
支出総額	683,432,619	1.22	675,185,457	△2.32	691,251,303	4.46
収入支出差引額	54,663,299	35.09	40,465,836	△24.81	53,819,850	15.05

## (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 21,012,000 円 (2.95%)、決算額は 22,444,625 円 (3.14%) それぞれ増加している。

(表-111) 収入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	732,933,000	2.95	711,921,000	△3.22	735,638,000	3.54	
決算額(B)	738,095,918	3.14	715,651,293	△3.95	745,071,153	5.16	
項別内訳	営業収益	300,136,412	3.00	291,384,261	16.40	250,329,009	0.49
	営業外収益	437,959,506	3.23	424,267,032	△14.24	494,742,144	7.69
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額 (B)-(A)	5,162,918	38.41	3,730,293	△60.46	9,433,153	—	
対予算収入率 (B)/(A)	100.70	0.18	100.52	△0.76	101.28	1.56	

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 2,782,000 円 (0.40%)、決算額は 8,247,162 円 (1.22%) それぞれ増加している。

(表-112) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	706,545,000	0.40	703,763,000	△1.16	712,002,000	4.77	
決算額(B)	683,432,619	1.22	675,185,457	△2.32	691,251,303	4.46	
項別内訳	営業費用	631,676,251	2.19	618,166,761	△1.73	629,068,942	5.93
	営業外費用	51,756,368	△9.23	57,018,696	△8.30	62,182,361	△8.38
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—	
不用額(A)-(B)-(C)	23,112,381	△19.12	28,577,543	37.72	20,750,697	16.28	
対予算執行率 (B)/(A)	96.73	0.79	95.94	△1.15	97.09	△0.29	

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は223,294,885円である。

なお、この不足額は減債積立金32,811,659円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,639,404円、過年度分損益勘定留保資金111,063,592円及び当年度分損益勘定留保資金55,780,230円で補てんされている。

(表-113) 収入支出決算

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	金額	対前年度増減比	
収入総額	474,746,155	16.31	408,187,026	△35.73	635,067,300	50.41	
支出総額	698,041,040	11.71	624,861,537	△27.07	856,808,152	33.09	
収入支出差引額	△223,294,885	—	△216,674,511	—	△221,740,852	—	
補てん財源	減債積立金	32,811,659	14.88	28,561,235	△8.14	31,090,612	△7.27
	消費税収支調整額	23,639,404	208.84	7,654,177	△69.70	25,258,615	61.00
	引継金	0	—	0	—	0	皆減
	過年度留保資金	111,063,592	△1.18	112,393,726	4.51	107,542,741	△1.52
	当年度留保資金	55,780,230	△18.05	68,065,373	17.66	57,848,884	△6.90

### (イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額8,251,000円(1.73%)は減少しているが、決算額は66,559,129円(16.31%)増加している。

なお、主な理由は令和5年度の建設改良工事の一部が繰越となり、その財源として企業債及び国庫補助金を令和6年度に収入したことによるものである。

(表-114) 収入の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	金額 (又は割合)	対前年度増減比	
予算額(A)	469,005,000	△1.73	477,256,000	△32.35	705,510,000	△6.02	
決算額(B)	474,746,155	16.31	408,187,026	△35.73	635,067,300	50.41	
項別内訳	1 企業債	173,000,000	71.29	101,000,000	△60.70	257,000,000	88.28
	2 出資金	166,417,855	3.35	161,031,126	21.96	132,038,000	△2.19
	3 国庫補助金	113,665,200	6.49	106,734,800	△53.79	231,000,000	78.38
	4 負担金等	21,663,100	△45.05	39,421,100	162.29	15,029,300	△29.21
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額-予算額 (B)-(A)	5,741,155	—	△69,068,974	—	△70,442,700	—	
対予算収入率(B)/(A)	101.22	15.69	85.53	△4.49	90.02	33.78	

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 8,159,000 円 (1.15%)、決算額も 73,179,503 円 (11.71%) それぞれ増加している。

なお、主な理由は、建設改良費の増加によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		4年度		
	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	金額 (又は割合)	対前年度 増減比	
予算額(A)	718,766,000	1.15	710,607,000	△24.42	940,182,000	△4.92	
決算額(B)	698,041,040	11.71	624,861,537	△27.07	856,808,152	33.09	
内訳	建設改良費	345,011,746	22.91	280,701,846	△46.42	523,874,080	62.04
	企業債償還金	353,029,294	2.58	344,159,691	3.37	332,934,072	3.89
	固定資産購入費	0	—	—	—	—	—
翌年度繰越額(C)	8,367,000	△88.66	73,788,000	△7.73	79,971,000	△76.32	
不用額(A)-(B)-(C)	12,357,960	3.35	11,957,463	251.40	3,402,848	△54.37	
対予算執行率(B)/(A)	97.12	9.19	87.93	△3.20	91.13	26.03	

固定資産購入費の項目が追加されたが、補正予算で事業費を減額した。

## (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 31,023,895 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位:円・%)

項目区分	6年度		5年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 益 の 部	営業収益	275,286,422	39.60	267,372,555	38.75	7,913,867	2.96
	下水道使用料	248,504,981	35.74	240,101,670	34.80	8,403,311	3.50
	雨水処理負担金	26,369,004	3.79	26,801,320	3.38	△432,316	△1.61
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	412,437	0.06	469,565	0.07	△57,128	△12.17
	営業外収益	419,951,632	60.40	422,552,684	61.25	△2,601,052	△0.62
	利息及び配当金	151,800	0.02	2,359	0.00	149,441	6,334.93
	他会計補助金	20,400,000	2.93	15,000,000	2.17	5,400,000	36.00
	他会計負担金	206,013,615	29.63	209,251,387	30.33	△3,237,772	△1.55
	国庫補助金	0	—	5,308,000	0.77	△5,308,000	△100.00
	長期前受金戻入	192,768,539	27.73	191,397,949	27.74	1,370,590	0.72
	雑収益	617,678	0.09	1,592,989	0.23	△975,311	△61.23
	特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	
計(A)	695,238,054	100.00	689,925,239	100.00	5,312,815	0.77	

費用の部	営業費用	610,585,147	91.93	598,114,528	91.02	12,470,619	2.08
	管渠費	9,597,036	1.44	8,725,943	1.33	871,093	9.98
	処理場費	176,321,686	26.55	173,215,737	26.36	3,105,949	1.79
	受託工事費	0	—	0	—	0	—
	総係費	51,205,078	7.71	45,673,549	6.95	5,531,529	12.11
	減価償却費	370,086,505	55.72	370,241,434	56.34	△154,929	△0.04
	資産減耗費	3,374,842	0.51	257,865	0.04	3,116,977	1,208.76
	営業外費用	53,629,012	8.07	58,999,052	8.98	△5,370,040	△9.10
	支払利息及び企業債取扱費	51,689,811	7.78	56,951,357	8.67	△5,261,546	△9.24
	雑支出	1,939,201	0.29	2,047,695	0.31	△108,494	△5.30
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	計 (B)	664,214,159	100.00	657,113,580	100.00	7,100,579	1.08
	当年度純利益 (A) - (B)	31,023,895		32,811,659		△1,787,764	△5.45
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額	32,811,659		28,561,235		4,250,424		
当年度未処分利益剰余金	63,835,554		61,372,894		2,462,660		

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### (4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 116 のとおり、純利益 31,023,895 円にその他未処理利益剰余金変動額 32,811,659 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 63,835,554 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、32,811,659 円を自己資本金とし、31,023,895 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

(表-117) 剰余金の処分計画

(単位:円・%)

処分方法	6 年 度		5 年 度		4 年 度		
	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比	金 額	対前年度 増減比	
未処分利益剰余金	63,835,554	4.01	61,372,894	2.89	59,651,847	△7.69	
内 訳	自己資本金	32,811,659	14.88	28,561,235	△8.14	31,090,612	△7.27
	減債積立金	31,023,895	△5.45	32,811,659	14.88	28,561,235	△8.14
	利益積立金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—

## (5) 財政の状況 (貸借対照表)

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表-118) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科目区分	6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	12,637,904,614	100.00	12,694,915,394	100.00	△57,010,780	△0.45
固定資産	12,434,698,848	98.39	12,495,110,426	98.43	△60,411,578	△0.48
土地	1,133,470,652	8.97	1,133,470,652	8.93	0	0.00
建物	664,006,058	5.25	689,045,554	5.43	△25,039,496	△3.63
構築物	9,684,952,435	76.63	9,728,583,207	76.63	△43,630,772	△0.45
機械及び装置	880,020,927	6.96	818,845,866	6.45	61,175,061	7.47
車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0.00	0	0.00
工具器具備品	1,375,409	0.01	1,457,761	0.01	△82,352	△5.65
建設仮勘定	1,018,900	0.01	51,498,200	0.41	△50,479,300	△98.02
施設利用権	69,802,967	0.55	72,157,686	0.57	△2,354,719	△3.26
流動資産	203,205,766	1.61	199,804,968	1.57	3,400,798	1.70
現金預金	145,579,335	1.15	159,296,397	1.25	△13,717,062	△8.61
未収金	57,626,431	0.46	40,508,571	0.32	17,117,860	42.26
負 債	9,769,903,089	100.00	10,024,355,619	100.00	△254,452,530	△2.54
固定負債(企業債)	3,503,809,788	35.86	3,692,686,708	36.84	△188,876,920	△5.11
流動負債	399,188,459	4.09	399,001,257	3.98	187,202	0.05
企業債	361,876,920	3.70	353,029,294	3.52	8,847,626	2.51
未払金	35,555,539	0.36	44,463,963	0.44	△8,908,424	△20.04
引当金	1,756,000	0.02	1,508,000	0.02	248,000	16.45
繰延収益	5,866,904,842	60.05	5,932,667,654	59.18	△65,762,812	△1.11
長期前受金	7,184,532,831	—	7,062,519,265	—	122,013,566	1.73
収益化累計額	△1,317,627,989	—	△1,129,851,611	—	△187,776,378	—
資 本	2,868,001,525	100.00	2,670,559,775	100.00	197,441,750	7.39
資本金	2,179,873,643	76.01	1,984,894,553	74.33	194,979,090	9.82
剰余金	688,127,882	23.99	685,665,222	25.67	2,462,660	0.36
資本剰余金	624,292,328	21.77	624,292,328	23.38	0	0.00
利益剰余金	63,835,554	2.23	61,372,894	2.30	2,462,660	4.01
負債資本の計	12,637,904,614	100.00	12,694,915,394	100.00	△57,010,780	△0.45

財務の健全性を示すとされる〔土地以外の有形固定資産残存価格 11,231,425,229 円〕(企業債未償還残高 3,865,686,708 円+累積欠損金 0 円)の指数は、2.91 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

$$\begin{aligned} \text{〔収 入〕 決算報告書} - (\text{仮受消費税及び地方消費税} + \text{消費税還付金} - \text{消費税計算上発生する収益}) &= \text{収益費用明細書} \\ 738,095,918 \text{ 円} - (24,849,990 \text{ 円} + 18,007,874 \text{ 円} - 0 \text{ 円}) &= 695,238,054 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{〔支 出〕 決算報告書} - (\text{仮払消費税及び地方消費税} + \text{確定消費税及び地方消費税} - \text{消費税計算上発生する費用}) &= \text{収益費用明細書} \\ 683,432,619 \text{ 円} - (21,091,882 \text{ 円} + 0 \text{ 円} - 1,873,422 \text{ 円}) &= 664,214,159 \text{ 円} \end{aligned}$$

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 306,204,441 円増加し、年度末の現在高は 14,887,151,421 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 364,261,300 円増加し、年度末の現在高は 2,522,255,540 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、新規の借入により 173,000,000 円増加、償還により 353,029,294 円減少し、当年度末における未償還残高は 3,865,686,708 円となっている。

## 第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめとしたい。

### 1 一般会計及び特別会計

高根沢町のまちづくりにおいては、「くらし高まる たかねざわ」をキャッチフレーズとする「地域経営計画 2016 後期計画」および、人口の自然増加を取組目標とする「第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、町の将来を見据えたまちづくりの基本方針として位置づけ、各種事務事業が実施されている。

令和6年度においては、依然として不安定な国際情勢を注視しつつも、持続可能な地域社会の実現に向けて、新庁舎の整備をはじめとする公共施設の大規模改修と産業団地の新設に向けた取組等に着手し、併せて、「地域経営計画 2016 後期計画」に掲げられた各分野の目標達成に向けた事業実施に向けスタートされている。

このような状況下における令和6年度の予算規模は、一般会計 117 億 6,576 万円（1万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計 52 億 8,298 万円、合わせて 170 億 4,874 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 169 億 3,086 万円、歳出 162 億 4,926 万円であり、歳入歳出差引額は 6 億 8,160 万円の黒字となっている。前年度の総決算額における、歳入歳出差引額と比較すると、1 億 6,678 万円の増額である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も、5 億 1,547 万円の黒字となっている。また、この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,920 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、4 億 946 万円の黒字であり、前年度の 2 億 365 万円の黒字から、2 億 581 万円の増加となっている。

このうち、一般会計について、歳入は、前年度に比べ 7 億 1,690 万円増加の 116 億 3,990 万円となっている。歳出は主に民生費、土木費、教育費の増加により、前年度に比べ 5 億 4,062 万円増加の 110 億 5,504 万円となっている。歳入歳出差引額は 5 億 8,486 万円の黒字で、前年度に比べ 1 億 7,628 万円の増加となり、実質収支額は 4 億 1,873 万円の黒字となっている。なお、単年度収支額は 5,869 万円の黒字であり、実質単年度収支額も、2 億 7,128 万円の黒字となっており、前年度の 1,262 万円より 2 億 5,866 万円増加している。

次に、特別会計であるが、3つの会計の合計について、歳入は、前年度に比べ 2,293 万円減少の 52 億 9,096 万円となっており、歳出は、前年度に比べ 1,343 万円減少の 51 億 9,422 万円となっている。実質収支額は 9,674 万円の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 949 万円の赤字となった。なお、各会計の実質収支額は黒字であったが、単年度収支額は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が黒字、国民健康保険特別会計が赤字となった。また、実質単年度収支額は、各会計とも黒字となった。

次に、本町の財政運営を財政指標（11 頁参照）で見ると、財政力指数は 0.721 となっており、前年度と同水準を維持している。また、経常収支比率は 83.5%で、前年から 0.2ポイント上昇している。この要因としては、物価高騰や人件費の増加等により、経常的経費が 3 億 6,845 万円増加したことが挙げられる。なお、義務的経費比率は 41.6%と、前年度から 2.9ポイント上昇している。

これらの指標を総合的に判断すると、財政の健全性は概ね維持されており、令和4年度及び令和5年度の県内市町平均および全国市町平均と比較しても良好な水準にあることが認められる。

今後は、想定を超える少子高齢化の進行に伴う税収の減少、介護・医療をはじめとした社会保障関連経費の増加に加え、道路等の社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修、新庁舎整備に関連する事務事業等、多額の財政支出が予想され、加えて、近年頻発する自然災害等の不測の事態にも対応できる財政基盤の確保が求められることから、引き続き主要な財政指標の推移を注視し、適切な収支バランスの確保、効率的な業務運営および中長期的な財政計画に基づく的確な財政運営に努められたい。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は前年度と同様の98.17%を維持し、県内における順位は第6位となっている。一方で、町税に加え、国民健康保険税、介護保険料および後期高齢者医療保険料を含めた総計の収納率は、前年度比0.06ポイントの向上が見られ、収納対策に積極的に取り組まれているものと評価できる。

しかしながら、町税の収入未済額は8,004万円、総計における収入未済額は2億2,385万円と依然として多額である。収納対策は、自主財源の安定的確保および税負担の公平性の観点から、極めて重要な課題であることに鑑み、今後も効果的かつ効率的な滞納整理の推進とあわせて、収入未済の発生防止に向けた取組の継続および一層の強化を強く望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの年間平均超過勤務時間数であるが令和6年度は3.3時間増加し、187.6時間となった。

人事院指針等に定める年間上限目安時間の360時間を超えた職員数については、前年度と比較して2人増加し、18人となった。また、一つの課内はもとより、一つの係内の職員間においても、超過勤務時間に偏りのある係が見受けられた。引き続き、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、さらなる超過勤務の縮減に努められたい。

なお、病気休暇の取得状況であるが、前年度と比較して取得者34名、27名の減少、平均取得日数22.7日、13日の増加となっている。日頃から職員各々が心身の健康管理に留意するとともに、所属長においては、年次有給休暇を取得し易い体制をつくり、適切な人員配置により、長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるようお願いしたい。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られる体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、業務委託や工事請負等の契約事務については、条件付一般競争入札や公募型ポータル方式の導入、予定価格の公表などにより、公平性および透明性の確保が図られている。また、電子入札システムの導入により、事務の効率化にも取り組まれている。今後も契約事務全般の適正化に努めるとともに、契約の履行確認についても、より一層の適正を期されることを望むものである。

## 2 水道事業会計

業務実績における令和6年度末の給水人口は28,467人で、普及率は行政区域内人口28,711人に対して99.15%、給水戸数は12,971戸であった。前年度と比較すると給水人口は21人の減少、給水戸数は223戸の増加となっている。年間総配水量は2,905,718立方メートルで、前年度と比較すると18,243立方メートル減少している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は2,407,427立方メートルで、前年度と比較すると34,264立方メートル減少した。有収率は82.85%であり前年度と比較すると0.66ポイント減少しており安定的な経営を維持するためにも、有収率の動向に留意されたい。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が79万円の増加、総費用は64万円の減少となり、当年度純利益は前年度比143万円増加の4,937万円となった。総収益減少の内訳は、営業収益が765万円の減少、営業外収益が844万円の増加となっている。営業収益が減少した主な要因は、水道料金収入の減少である。営業外収益が増加した主な要因は、県道花岡狭間田線太田堀橋架替に伴う水道管布設替工事の補償費の影響である。総費用の減少の内訳は、営業費用が194万円の増加、営業外費用が258万円の減少となっている。営業費用が増加した主な要因は、委託料の増加である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が2億6,200万円不足したため、補てん財源で措置している。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。なお、給水原価は前年度比2.42円増加の188.06円、供給単価は、前年度比0.19円増加の195.57円となり、1立方メートル当たりの販売利益が7.51円の黒字となっている。

今後も安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要であるとともに職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組みたい。水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

## 3 下水道事業会計

汚水管渠整備事業により、公共下水道事業計画面積495.00haに対する整備面積438.64haとなり、整備率は前年度比2.30ポイント増加し88.61%となった。業務実績における令和6年度末の処理区域内人口は19,870人、水洗化人口は17,352人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は723人の増加、水洗化人口は707人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると2.63ポイント増加の69.21%となり、水洗化率は、前年度と比較して0.4ポイント増加の87.33%となった。

経営状況について、収益的収支では、総収益が531万円の増加、総費用が710万円の増加となり、当年度純利益は前年度比178万円減少の3,102万円となった。総収益の増加の内訳は、営業収益が791万円増加し、営業外収益が260万円減少している。営業収益が増加した主な要因は、水洗化人口の増加に伴う使用料収入の増加である。営業外収益が減少した主な要因は、国庫補助金の減少である。

総費用の増加の内訳は、営業費用が1,247万円の増加、営業外費用が537万円の減少となっている。営業費用が増加した主な要因は、耐震診断、経営戦略策定に伴う委託料の増加である。営業外費用が減少した主な要因は、企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が2億2,329万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き汚水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、平成30年度に公営企業会計へ移行し、7年が経過することから、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

#### 4 むすび

最後に、令和6年度においては、社会活動が概ねコロナ禍以前の水準へと回復し、活力ある経済活動が展開したものと認識している。

しかしながら一方では、少子高齢化および人口減少といった構造的課題に加え、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域における武力衝突等、国際社会の不安定化が続いており、加えてエネルギー価格や物価の高騰、さらには地球温暖化に起因する気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化など、将来に対する不確実性が増している状況が続いており、本町においてもこれら諸課題の影響を免れることは難しいものと推察するところである。

このような内外の厳しい環境下において、将来的な財政運営の安定性が憂慮される面も見受けられるが、令和6年度の町政運営に関しては「地域経営計画2016」後期計画に掲げられた各分野の施策目標に基づく取り組みが着実に遂行されており、また「令和6年度町政運営基本方針」に掲げられた「剛毅果敢に行政課題と向き合い、将来を見据えた変革と推進」という基本姿勢のもと、適切かつ的確に町政が執行されていたものと認識するものである。

今後においては、不易流行（変わらぬ本質を守りつつ、時代の変化を積極的に取り入れる）の理念のもと、町民の生活実感の向上を根幹としつつ、的確な課題分析と町民ニーズの把握に基づいた施策の展開、ならびに町民との協働による持続可能なまちづくりの推進が望まれる。

以上の観点から、今後も限られた財源の中で、事業の選択と集中を的確に進め「高根沢町に魅力を感じ、選ばれるまち」の実現に向けて不断の努力を期待するとともに「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という『地域経営計画2016』後期計画の基本理念のもと、効率的かつ効果的な行財政運営に邁進されることを強く望み、本審査意見のまとめとする。

## 令和6年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和7年7月23日（水）から7月29日（火）までの日程で、地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

### 1 事務組織及び職員に関すること

#### (1) 年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では13.61日（前年度13.98日）となっている。微減ではあるが前年度より全体で0.37日減少しているが、取得率からすると安定して年次休暇を取得している傾向がみられる。

また、病気休暇の取得職員は、34人（前年度61人）で、取得職員の平均は22.7日（前年度9.7日）となっている。

人数としては前年度より減少しているものの、引き続き体調管理には十分に気をつけていただきたい。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は9.7日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、生後1年に達しない子の保育、子の看護、親族の死亡等、生理・不妊治療が主な理由である。

#### (2) 時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、187.6時間（前年度184.3時間）で一般行政職では192.8時間（前年度190.7時間）、技能労務職では1.0時間（前年度2.0時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は0時間から630.0時間（前年度754.0時間）、技能労務職は0時間から4.0時間（前年度10.0時間）。また、再任用職は0時間から287.0時間（前年度0時間から342.0時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均3.3時間増加している。配置人数及び在課年数も含めて適正な対応をされたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で99.8%（前年度98.4%）であり、前年度からすると1.4ポイント増加しており、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区分	人数	年次休暇	病気休暇	特別休暇	出張数	時間外勤務	休日勤務振替率	在課年数
管理職	45	11.00	7.3	6.5	6.9	0.3	99.4	3.6
一般職	144	14.38	22.6	10.8	7.5	192.8	100.0	2.9
労務職	4	15.40	89.0	6.3		1.0		7.3
計又は平均	193	13.61	22.7	9.7	7.2	187.6	99.8	3.2

※育児休業2名、矢板土木事務所派遣等5名を除く。

## 2 会計年度任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は17人、臨時雇用職員は延べ140人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が93人(59.24%)、一般事務39人(24.84%)、現業部門の技能労務業務8人(5.10%)であった。

前年度と比較すると管理業務、指導業務は1人増、保健業務は1人減、保育業務は2人減、教育業務は2人増、一般事務は9人増、現業部門は1人増であった。

【会計年度任用職員等に関する調書整理表】

(単位：人・千円)

区分	嘱託職員		臨時雇用職員					合計
	管理業務	指導業務	資格職			一般事務	現業部門	
			保健業務	保育業務	教育業務			
人数	1	16	19	48	26	39	8	157
給与	2,618	46,508	34,928	88,515	77,113	60,273	20,487	330,442

## 3 電気・上下水道・燃料に関すること

前年度と比較すると、電気料は8.31%、燃料代は0.46%それぞれ増加し、上水道使用料は上水道料10.23%、下水道料10.62それぞれ減少している。電気料に関しては令和5年度と比較すると11,849千円(8.31%)と大幅に増加している。

また、ガolinや灯油などの燃料についても、前年度より大幅に増加しているため更に脱炭素に取り組みこれからも、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

(単位：千円)

用途区分	電気料金	(売電)	上水道 使用料	下水道 使用料	燃料代	合計
行政事務所等	7,235	0	309	268	206	8,018
保育園	5,404	0	896	0	864	7,164
学校教育施設	29,459	59	4,929	1,192	2,215	37,736
生涯学習施設	16,334	10	1,308	17	2,198	19,847
公園施設	1,836	0	544	176	0	2,556
業務用施設等	84,897	0	3,012	2,561	6,725	97,195
地域安全等施設等	8,745	0	173	0	0	8,918
その他	543	0	105	17	0	665
総計	154,453	69	11,276	4,231	12,208	182,099

(下水道には、農集排を含む)

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保育園：町立保育園 2箇所

※3 学校教育施設：小中学校8校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公園施設：都市公園等39箇所

※6 業務用施設：学校給食センター・上下水道施設・農集排施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・ちよつ蔵広場等

#### 4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で33千円(0.18%)の減少となっている。

回線は前年度と比較すると8回線減少しているが、使用料はほぼ同額で運用している。(前年度との比較32千円(0.17%)減少)

回線については、今後も適切な料金プランを使用し経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

(単位：回線・千円)

区 分	一般	F A X	通信	携帯	公衆	合計
回線数等	73	19	21	4	4	121
使用料	5,360	753	11,844	168	173	18,298

※1 一般：普通電話及びF A X共用

#### 5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は18,462,767円であったのに対し、徴収額は4,540,567円であり、75.35%の減免となっている。

内訳は、体育系施設82.73%、文化系施設68.16%、その他の施設7.34%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

(単位：件・人・円)

施設区分	使用回数	使用人数	減免額	徴収額	備 考	
町 民 ホ ー ル	339	21,281	1,914,400	1,453,450		
改 善 セ ン タ ー	2,167	14,615	1,256,750	103,000	会議室等	
宝積寺タウンセンター	1,243	13,256	753,300	276,900	大会議室等	
歴 史 民 俗 資 料 館	302	11,741	0	0		
町 民 広 場	505	22,110	1,950,500	105,300	陸上競技場等	
農業者トレーニングセンター	732	11,309	2,171,550	130,850	アリーナのみ	
多 目 的 運 動 場	385	5,438	99,400	6,800	テニスコート等	
石 末 運 動 場	266	5,007	190,300	71,800	ソフトボール等	
情報の森テニスコート	1,835	17,995	344,000	634,150		
武 道 館	768	16,150	1,498,350	25,600	柔道場、剣道場	
弓 道 場	286	2,037	60,000	19,100		
小 中 学 校 体 育 館	2,218	55,127	1,690,000	794,000	小中学校8校	
高根沢高校夜間照明	29	348	0	35,517	サッカー	
キ リ ン 体 育 館	918	21,019	1,911,100	237,000	アリーナ等	
キ リ ン 運 動 場	56	1,205	21,050	3,100		
びれっじセンター	31	651	51,000	0	研修室等	
クリエイターズ・デパートメント	5	61	0	644,000		
内	多目的広場	—	—	0	54,000	創業支援施設は5棟 1棟/月10,000円
	創業支援施設	—	—	0	590,000	
合 計	12,085	219,350	13,911,700	4,538,567		

## 6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は138日（前年度は134日）であり、1台当たり年間平均走行距離は3,376km（前年度は3,321km）で、前年度と比較すると1.66%増加となっている。

要更新車両が4台となっており、今後においても公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

（単位：台・日・km・ℓ）

車両区分	台数	稼働日数		走行距離		給油量		
		本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費	
一般車両	普通乗用車	6	801	134	17,883	2,981	1,457	12.3
	普通ライトバン	1	153	153	7,226	7,226	494	14.6
	普通ワゴン車	7	971	139	28,202	4,029	2,807	10.0
	軽乗用車	17	3,144	185	61,825	3,637	3,719	16.6
	軽ワゴン車	11	1,774	161	46,938	4,267	3,301	14.2
	小計又は平均	42	6,843	163	162,074	3,859	11,778	13.8
特殊車両	中型バス	1	89	89	3,596	3,596	987	3.6
	軽トラック	6	789	132	20,782	3,464	1,732	12.0
	道路パトロール車	1	213	213	14,469	14,469	1,318	11.0
	交通指導車	1	156	156	3,238	3,238	216	15.0
	消防司令車	1	140	140	2,726	2,726	327	8.3
	消防ポンプ自動車	10	563	56	8,625	863	1,568	5.5
	消防投光車	1	13	13	295	295	31	9.5
	消防資機材車	1	12	12	244	244	32	7.6
	小計又は平均	22	1,975	90	53,975	2,453	6,211	8.7
合計又は平均	64	8,818	138	216,049	3,376	17,989	12.0	

※1 累計走行距離の平均は46,962km（前年度は45,698km）、このうち一般車両では47,630km（前年度は44,944km）であった。